

# 主要な施策 – 東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、持続的な成長を実現するための取組 –

## I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市 – 「セーフシティ」の実現

	予算額		ページ
水害に強いまちづくり	1,598 億円	豪雨対策	40
		土砂災害対策 津波・高潮対策	41
災害対応力の強化	170 億円	応急対応力・地域防災力の向上	42
		震災対策の強化	45
地震が起こっても倒れない・燃えない まちづくり	1,411 億円	無電柱化の推進	46
		木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 建築物の耐震化の促進	47
救急活動体制の充実	26 億円	救急活動体制の充実	49
まちの安全・安心の確保	67 億円	テロ・サイバーセキュリティ対策 身近な犯罪の防止対策等	50
地域コミュニティの活性化	17 億円	地域の活性化に向けた取組 良質な住環境の形成	51

## II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市 – 「スマートシティ」の実現

	予算額		ページ
国際金融・経済都市の実現	3,260 億円	国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化	52
		イノベーションの創出・生産性の向上	53
		海外展開等の促進	54
		起業・創業の促進	55
		経営安定化支援等	56
		商店街の活性化支援	56
		農林水産業の振興 市場及び市場跡地の活性化	57
世界に開かれた国際・観光都市の実現	364 億円	外国人旅行者等の誘致	58
		外国人旅行者等の受入環境の充実 多彩な観光資源の開発・発信	59
交通・物流ネットワークの形成	2,075 億円	道路ネットワークの形成	60
		鉄道の連続立体交差化の推進	61
		鉄道ネットワークの整備促進	61
		東京港の物流機能の強化 自転車総合対策	61
		公共交通のさらなる充実と次世代交通システム等の導入	61
ゼロエミッション東京の実現	259 億円	家庭における省エネルギー対策の推進	62
		ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進	63
		事業所等における省エネルギー対策の推進	63
		照明のLED化推進 再生可能エネルギーの導入拡大 フロン排出抑制対策	64
快適で豊かな都市環境の形成	598 億円	暑さ対策	65
		大気環境対策	66
		使い捨てプラスチック対策 持続可能な資源利用等の促進	66
		豊かな自然の創出・保全等	67

## III 誰もがいきいきと活躍できる都市 – 「ダイバーシティ」の実現

	予算額		ページ
子供を安心して産み育てられる環境の整備	2,206 億円	結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援	68
		待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組	70
		社会的養護等の充実	71
高齢者が安心して暮らせる社会の実現	817 億円	介護人材の確保・育成・定着	72
		高齢者の暮らしへの支援	73
		高齢者のすまいの整備	73
障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	284 億円	障害者に対する生活支援	74
		障害者の就労促進	74
		サービスを担う人材の定着等 医療的ケア児への対応	75

	予算額		ページ
医療の充実・健康づくりの推進	229 億円	受動喫煙防止対策の推進	75
		がん・感染症等対策の推進	76
		在宅医療の充実 救急医療の充実	77
誰もが活躍できる社会の実現	1,042 億円	ライフ・ワーク・バランスの充実	77
		女性の活躍推進	79
		高齢者の社会参加の促進	80
		多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援 国有財産取得等	
未来を担う人材の育成	709 億円	子供を伸ばす教育の推進	81
		世界を舞台に活躍する人材の育成	
		青少年の健全育成の推進 特別支援教育の推進	82
誰もが優しさを感じられるまちづくり	219 億円	バリアフリー化の推進 心のバリアフリー等	83

#### IV 東京2020大会の成功に向けた取組

	予算額		ページ
東京2020大会の開催に向けた準備	2,957 億円	東京2020大会の開催準備	84
		共同実施事業等	85
		新国立競技場整備事業負担金 ボランティアの確保・育成	
		オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備	
東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興	164 億円	ラグビーワールドカップ2019の開催準備	86
		障害者スポーツの振興	
		スポーツの振興	87
		オリンピック・パラリンピック教育等の推進 芸術文化の創造・発信	88

#### V 多摩・島しょの振興

	予算額		ページ
持続可能な暮らしやすいまちづくり	1,972 億円	成熟社会に対応した行政サービスの展開	89
		活力と魅力を高めるまちづくり	
		地域を支える都市インフラの整備 地域の特性を踏まえた防災対策	90
豊かな資源を活かした地域の活性化	341 億円	産業の振興	91
		豊かな自然環境の保全 教育・スポーツの振興	92
島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	278 億円	魅力の向上・発信	93
		更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等	94

#### VI 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

	予算額		ページ
I C Tの効果的な活用による安全・安心の確保	95 億円	I C Tの効果的な活用による安全・安心の確保	95
革新的な技術力による産業力の強化	147 億円	産業の革新 観光の振興	96
最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり	210 億円	環境分野における持続可能性の追求 都市機能の高度化	97
先端技術の活用による生活の質の向上	31 億円	福祉サービスの向上 医療の充実	98
I C T導入で誰もが活躍できる社会を実現	241 億円	多様なニーズに応じた働き方の実現 教育現場におけるI C Tの活用	99
公共データ等の有効活用	4 億円	公共データ等の有効活用	100

## I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

### I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

都民の希望と活力の大前提となる安全・安心の確保に向けて、気候変動や災害に対する「都市力」を高める総合的な取組を推進します。

凡例

㉑：平成31年度当初予算額

㉓：平成30年度当初予算額

**新**：平成31年度新規事業

**都民**：都民による事業提案制度により構築した事業

**大学**：大学研究者による事業提案制度により構築した事業

### 水害に強いまちづくり

㉑1,598億円（㉓1,579億円）

#### ■ 豪雨対策

気候変動対策

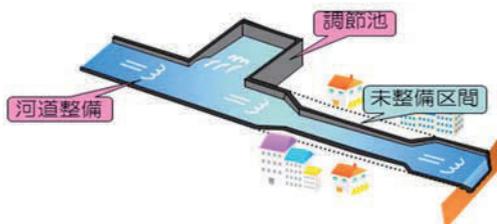
㉑830億円（㉓826億円）

#### ▶ 中小河川の整備

㉑346億円（㉓351億円）

時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、時間75/65ミリに対応する調節池等の整備により、治水対策を推進（護岸（石神井川など 27河川）、調節池等（環状七号線地下広域調節池など 8調節池・1分水路））

<調節池整備と河道整備>



未整備区間が下流にあっても  
河道整備が可能となる

#### **新** ▶ 新たな調節池の整備検討 ㉑2億円（新規）

時間75/65ミリ対応の早期実現に向け、新たな調節池の検討を前倒して実施（規模 8河川）

#### **新** ▶ 環状七号線地下広域調節池の延伸等検討 ㉑0.4億円（新規）

調節池の流域間相互融通が可能な環状七号線地下広域調節池の延伸等を検討

#### **新** ▶ 荒川第二・第三調節池 ㉑8億円（新規）

既設の第一調節池（彩湖）に加え、国が直轄で施行する新たな調節池群の整備に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出

#### ▶ 下水道の整備 ㉑414億円（㉓402億円）

時間50ミリ降雨に対応する施設整備を進めるとともに、甚大な被害が発生している地区などでは時間75ミリ降雨に対応する施設整備等を推進

#### **新** ▶ 流域下水道の整備 ㉑0.5億円（新規）

河川流域の広範囲で複数市において頻発する浸水被害を軽減するため、空堀川上流域における流域雨水幹線の基本設計に着手

#### **新** ▶ 地下街浸水対策の検討調査 ㉑0.3億円（新規）

大規模地下街における浸水対策の更なる充実に向け、避難経路や雨水流入箇所を施設管理者とともに把握・整理などを行うための調査を実施

など

■ **土砂災害対策** 気候変動対策 ③177億円（③075億円）

➤ **砂防施設等の整備** ③177億円（③075億円）

砂防工事・急傾斜地崩壊対策工事などのハード対策とともに、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定などのソフト対策を実施（大金沢など77か所）

など

■ **津波・高潮対策** 気候変動対策 ③1691億円（③0679億円）

➤ **高潮防御施設の整備** ③127億円（③026億円）

東部低地帯を高潮などの水害から守るための防潮堤及び護岸等を整備（毛長川、新中川など7河川）

➤ **東部低地帯における耐震・耐水対策の推進** ③1425億円（③0421億円）

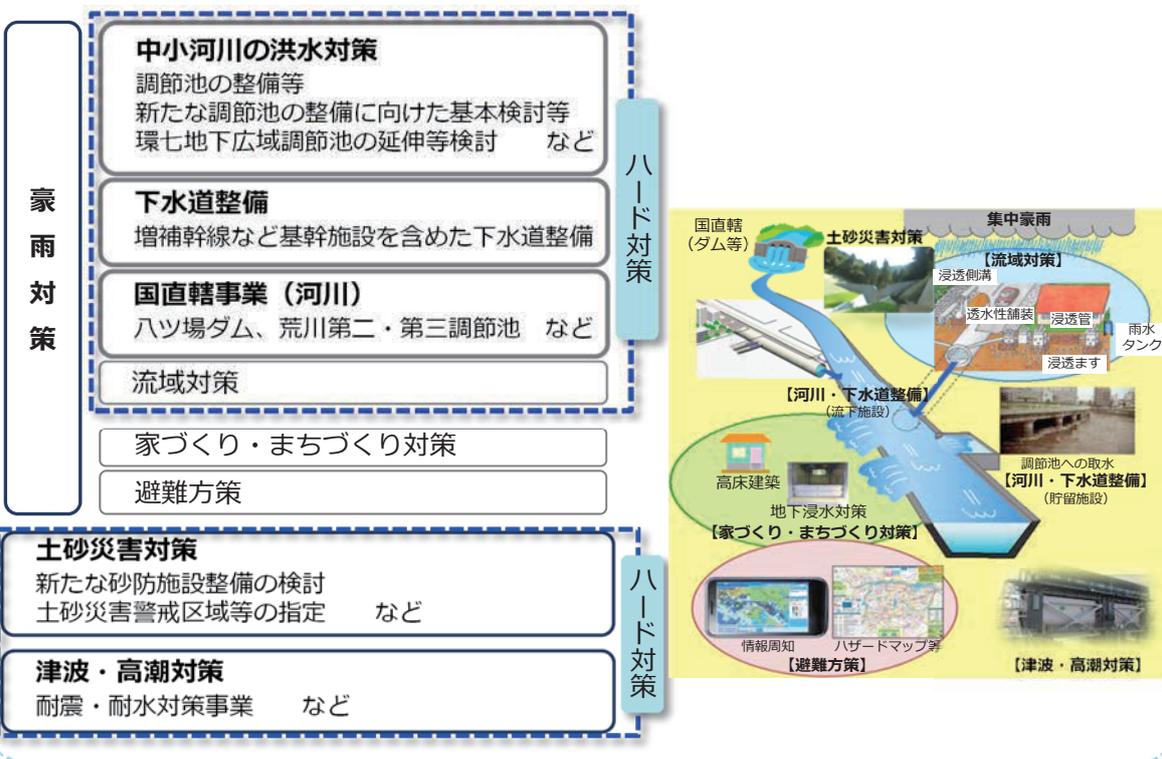
「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、最大級の地震が発生した際にも機能を確保させるため、河川施設（堤防・水門等）の耐震・耐水対策を推進（護岸・防潮堤10,698m（綾瀬川、中川、隅田川など）、水門等施設15施設（木下川排水機場など））

➤ **東京港海岸保全施設建設事業** ③157億円（③0158億円）

地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進

など

水害に強いまちづくりの全体像



I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

災害対応力の強化

③1 170億円 (③0 131億円)

■ 応急対応力・地域防災力の向上

気候変動対策

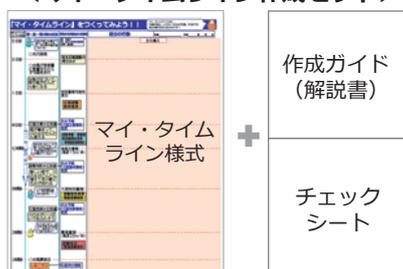
③1 157億円 (③0 117億円)

新 ▶ マイ・タイムラインの作成支援・普及

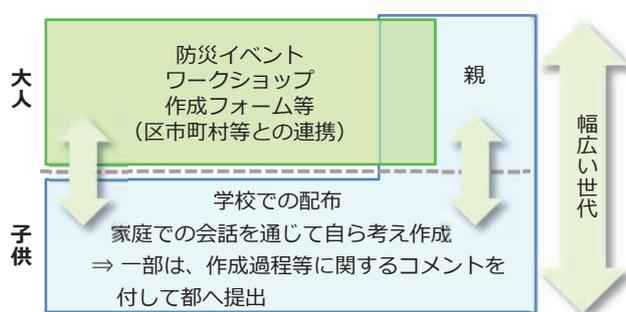
③1 5億円 (新規)

自らの環境や地域の特性に合った避難行動をとれるよう、都民一人ひとりが、日頃より、水害からの避難を考えるための材料を一式にまとめた作成セットを配布するとともに、防災の貴重な担い手となる児童・生徒による作成を促進し、家族も含めて、マイ・タイムラインの普及を一層推進

<マイ・タイムライン作成セット>



<幅広い世代にタイムラインを普及拡大>



新 ▶ 浸水深マップ(仮称)の作成

③1 0.2億円 (新規)

水災時の早期避難の意識を向上させるため、確認したい地点の洪水、高潮の浸水深のリスクなどを視覚的に分かりやすく表示できるマップを開発し、「東京都防災アプリ」に搭載



新 ▶ 風水害VR動画の作成・配信

③1 0.3億円 (新規)

浸水や土砂崩れの様子について、VR技術を活用した臨場感溢れる映像を作成し、風水害の危険性を啓発

新 ▶ VR防災体験コーナーの設置

③1 0.8億円 (新規)

各防災館(池袋・立川・本所)にVR防災体験コーナーを整備し、VR防災体験車と併せて都民の関心を引き付ける防災体験を提供することで、都民の防災意識を醸成

▶ 「東京暮らし防災」の活用促進

③1 2億円 (③0 1億円)

女性の防災への参画や、都民のきめ細やかな災害への備えの促進を目的とした「東京暮らし防災」(これまで180万部印刷)の一層の活用を図るため、対象別に普及啓発を強化

<幼い子供を持つ親向け(40万部)>

冊子のうち、子育て世代に必要な情報を集約し、産院、保育所、幼稚園等で啓発

<高齢者向け(10万部)>

文字を大きくしたA4版の冊子を作成し、町会・自治会等へ配布

<ペットを飼育している方向け(1万部)>

ペット向けノベルティグッズを併せて配布等



- **防災に関する都民シンポジウム等の開催** ③10.7億円（③00.1億円）

東京2020大会に向け、都民参加型の防災シンポジウムやイベントを区部と多摩で1回ずつ実施し、都民の防災意識を向上
- **「東京都防災アプリ」の充実** ③10.6億円（③00.2億円）

災害情報の多言語配信を行う媒体との連携や防災マップの拡充などにより、外国人観光客や在住外国人も含めた全都民が迅速に情報収集し、適切な避難行動を実現
- 新** ➤ **河川水位情報の収集強化** ③10.5億円（新規）

過去に水害が発生していない河川も含め、水位計等の効果的・合理的な配置について検討し、洪水予報河川等への水位計等の新設を推進
- 新** ➤ **特別区消防団への水害対策用資機材の整備** ③10.4億円（新規）

高潮や局地的豪雨による河川の越水や道路冠水といった同時多発的に発生する水害に対して、消防署隊と連携した上で、消防団も積極的に従事できる環境を整備

### 事業内容

#### ①フローティングストレーナー

＜全消防団（58団）に整備＞

##### ＜特徴等＞

- ・可搬ポンプの吸管の先端に取り付け、排水活動を実施
- ・水深2cmまで吸水でき、低水位河川でも活用可能
- ・水面に浮かんだ状態で吸水するため、水底に堆積物が多くても対応可能

など

#### ②強カライト

＜全分団（439団）に整備＞

##### ＜特徴等＞

- ・周囲へ存在を知らせることのできる高い光の直進性

など

#### ③フロートロープ

＜全分団（439団）に整備＞

##### ＜特徴等＞

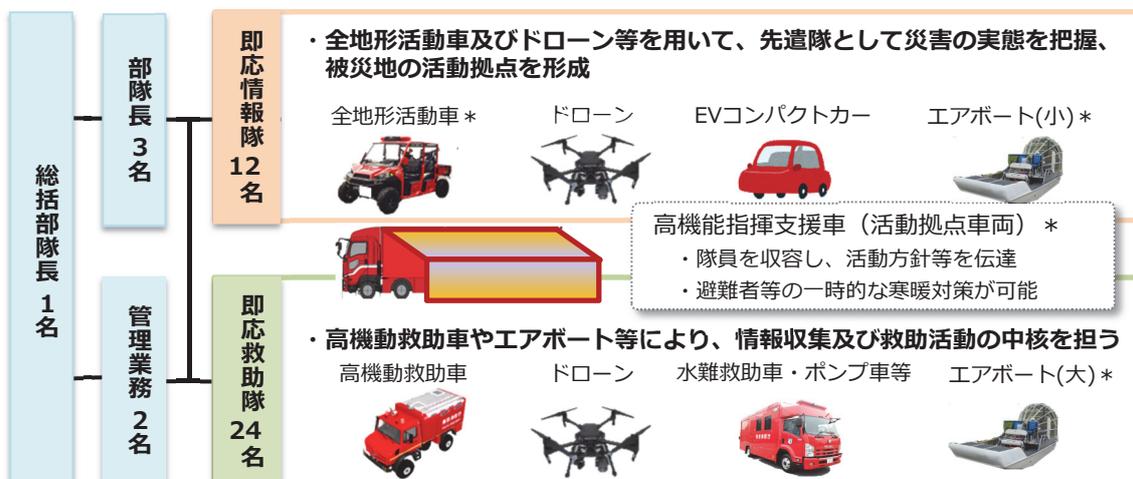
- ・水面に浮く機能を備え、足元が冠水した状態でも住民の避難誘導時に誘導ロープを見失わない

など

## I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

- **新** ▶ **区市町村庁舎の非常用電源設置等支援** ③1 億円（新規）  
 災害対策本部が設置される区市町村庁舎の非常用電源について、発災後72時間は外部からの供給なしに稼働できるようにするため、その設置等に係る経費の補助や、専門家の派遣を実施
- **新** ▶ **災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業** ③1 3億円（新規）  
 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等を支援（規模 12病院）
- ▶ **公立学校トイレ整備** ③1 29億円（③0 25億円）  
 災害時に避難所となることや、生徒の生活習慣の変化等への対応のため公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進（規模 小中学校 271事業→318事業、都立学校 264事業→267事業）
- ▶ **在住外国人のための防災訓練** ③1 0.1億円（③0 4百万円）  
 訓練内容の拡充や区市町村等との連携を強化し、実践的な訓練を実施
- **新** ▶ **「やさしい日本語」による防災普及啓発** ③1 4百万円（新規）  
 「やさしい日本語」を使用した防災に関するリーフレットを作成し、外国人向けの防災普及啓発を実施
- **新** ▶ **緊急・災害時のポケットマニュアルの作成** ③1 5百万円（新規）  
 日本語の理解が十分でない外国人が、病気やケガ、災害などの緊急時に、援護者等との意思疎通を円滑にサポートすることができるポケットサイズのマニュアルを作成
- **新** ▶ **即応対処部隊（仮称）の創設** ③1 6億円（新規）  
 異常気象災害や大規模災害時等に、既存部隊が進入困難な現場へ先行し、部隊指揮に必要な情報収集体制を確立するなど、これまでにない新たな機能を持った部隊を創設

### 事業内容



**進入困難な現場に先行し、必要な情報収集体制及び救助活動体制を構築**

**新** ▶ **ファーストエイドチームの創設** **③10.6億円（新規）**  
道路狭隘地域等における災害の拡大・未然防止や高齢者の日常生活事故の被害軽減・未然防止等に、より積極的かつ迅速に対応するファーストエイドチームを創設

など

**事業内容**

**課題**

- ・道路狭隘地域の災害等については、ポンプ車等が進入できないため着手が遅くなる懸念  
⇒ 早期災害対応体制の確立（現着時間の短縮）が必要
- ・高齢者の日常生活事故件数が増加傾向（平成25年：61,928件→29年：76,889件）  
⇒ 救急車の要請に至るケースを未然防止

**<消防活動>**



(×) 狭隘地域



EVコンパクトカー



EVトライク



狭隘地域等への早期到着

**<ベッドからの転落等>**



EVコンパクトカー



EVトライク



救急車要請に至るケースの未然防止

**■ 震災対策の強化** **③113億円（③014億円）**

▶ **帰宅困難者対策** **③112億円（③013億円）**  
区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設への備蓄品の配備・購入経費の補助や、「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施

**拡充内容**

**現行（30年度）**

補助率5/6による備蓄品購入費補助



**拡充（31年度）**

- ① 補助率5/6による備蓄品購入費・更新費補助
- ② 都が購入する備蓄品を配備（モデル事業）

**大学** ▶ **首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備** **③10.3億円（新規）**  
首都直下地震発生時に想定される仮設住宅の不足に対して、大学研究者を中心に都民や関係者とのワークショップ・研究会の開催を通じて対応準備を具体化し、都民や事業者へ広報等を行うほか、都への具体的な対策提言を実施

**都民** ▶ **地域協働復興の普及啓発事業** **③10.2億円（新規）**  
大規模災害発生後の復興まちづくりを、地域と協働して迅速・円滑に実施できるよう、民間団体が実施する復興プロセスを学ぶためのセミナーやワークショップ、模擬体験等の開催を支援

**新** ▶ **液状化予測図の更新** **③10.1億円（新規）**  
今後提供される民間建築物のボーリングデータの自動判定を行うプログラムを開発し、液状化予測の精度を向上

など

I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

**地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり** ③1,411億円 (③0,1,442億円)

**■ 無電柱化の推進** ③1306億円 (③0288億円)

➤ **無電柱化の推進** ③197億円 (③0187億円)

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進（既存の都道における整備延長 25.3km）

**新** ➤ **開発行為における無電柱化推進方策検討調査** ③17百万円 (新規)

都市計画法に基づく開発許可制度において、無電柱化を推進するために制度や施工における課題等の整理・検討を実施

➤ **区市町村無電柱化補助** ③12億円 (③011億円)

区市町村が整備主体である、主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、東京2020大会会場周辺道路、低コスト手法を導入する道幅の狭い道路などに対し補助を実施（規模 42 区市）

**防災緊急パッケージ (仮称)**

- ・ 区市町村無電柱化補助のうち、切迫する災害に備え、「防災に寄与する路線」の補助率を拡充し、集中的に重点整備（31年度予算額 2 億円、補助期間：36年度まで）



➤ **山間・島しょ部の無電柱化推進の検討** ③0.5億円 (③0.2億円)

山間・島しょ部の無電柱化に取り組むため、道路状況や電力・通信需要等の調査及び整備手法の検討を実施

➤ **都営住宅の外周道路等の無電柱化** ③0.8億円 (③0.4億円)

災害時における「避難場所」の安全性を高め、避難経路や緊急車両の通行機能を確保するため、都営住宅の外周道路等の無電柱化を実施

➤ **土地区画整理事業助成における無電柱化** ③13億円 (③03億円)

組合等が施行する区画整理事業に対する助成において、無電柱化に係る加算を実施

など

## ■ 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 ①872億円（③0886億円）

### ▶ 不燃化特区制度 ①39億円（③040億円）

木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進（規模 53地区）

### ▶ 特定整備路線の整備 ①502億円（③0560億円）

延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備

### ▶ 魅力的な移転先整備事業 ①2億円（③00.8億円）

木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、都有地を活用して民間事業者により権利者等の移転先を整備

### ▶ 木造住宅密集地域整備事業 ①15億円（③016億円）

整備地域において、防災性向上に寄与する公共施設の整備、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援（規模 53地区）

### ▶ 防災生活道路整備・不燃化促進事業 ①3億円（③03億円）

防災都市づくり推進計画に位置付けた防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援（規模 14区）

### **新** ▶ 防災生活道路機能維持事業 ①3百万円（新規）

道路の閉塞を防ぎ、避難時の安全性確保や緊急車両の通行機能を維持していくため、ブロック塀等の撤去費の助成に取り組む区を支援

### ▶ 住宅の耐震化のための助成制度 ①2億円（③02億円）

木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断・設計 839件、耐震改修 549件）

### ▶ 土地区画整理 ①185億円（③0145億円）

公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施（規模 5地区）

など

## ■ 建築物の耐震化の促進 ①233億円（③0268億円）

### ▶ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 ①60億円（③081億円）

緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断 107件、補強設計 298件、耐震改修 331件 など）

### ▶ 住宅の耐震化 ①2億円（③07億円）

建物所有者への働きかけ等を積極的に行う区市町村を後押しするため、整備地域外の昭和56年以前の住宅に対する、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断・設計 969件、耐震改修 653件）

## I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

- **マンション耐震改修促進事業** ③1 3億円 (③0 4億円)

昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成（耐震診断 7,000件、耐震設計・改修 3,000件、耐震アドバイザー派遣 105件 など）
- **公共建築物等の耐震化のための助成制度** ③1 66億円 (③0 96億円)

民間社会福祉施設や民間病院及び私立学校などが行う耐震診断及び耐震改修・改築費用等を助成
- 新** ➤ **耐震化推進条例改正等に係る普及啓発** ③1 0.2億円 (新規)

条例改正内容及び都の耐震化施策について、トレインチャンネルなどを活用した広報を展開
- **非構造部材の耐震化** ③1 27億円 (③0 28億円)

天井材や照明器具の落下防止工事など、学校及び保育園等の非構造部材の耐震化を推進
- **区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業** ③1 0.5億円 (③0 0.5億円)

建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成（緊急輸送道路沿道 4区市町村、その他 33区市町村）

など

### ブロック塀等の安全対策

- ・都民の安全・安心の確保を図るため、公立小中学校、私立学校及び民間所有の安全性に問題のあるブロック塀の撤去や木塀の設置等を対象に、都独自に補助制度を新設
- ・木塀にする場合の単価差（公立小中学校の場合は、国庫補助分を除く）を全額都が負担することにより、国産木材を使った塀の設置を促進

- 新** ○ 公立学校におけるブロック塀等の安全対策 ③1 7億円 (③0 補正：4億円)
- 新** ○ 私立学校におけるブロック塀等の安全対策 ③1 7億円 (③0 補正：5億円)
- 新** ○ 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 ③1 0.5億円 (③0 補正：0.1億円)

#### <国産木材を使用したブロック塀の安全対策>



ブロック塀



国産木材を使用した塀（イメージ）

#### <平成30年度12月補正予算>

- ・昨今の地震等を受けて、前倒しが必要な施策に速やかに着手するため、防災対策の推進に関する補正予算を編成

## 救急活動体制の充実

③1 26億円 (③0 19億円)

### ▶ 救急隊の増強 ③1 5億円 (③0 5億円)

東京2020大会までに平均現場到着時間7分以内の目標達成に向けて、救急隊を増強  
(規模 259隊→265隊)

### ▶ 救急相談センター事業 ③1 6億円 (③0 6億円)

急な病気やケガの時、救急車を呼ぶのか病院へ行った方がよいのかなど、迷った際の相談窓口である「東京消防庁救急相談センター (#7119)」の相談員を増強(規模 48人→54人)

### 新 ▶ 救急機動部隊の拡充 ③1 2億円 (新規)

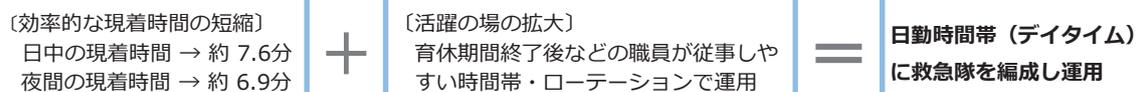
救急需要の増大に伴い、救急隊の現場到着時間を効率的に短縮することを目的として平成28年に整備した救急機動部隊を拡充

### 新 ▶ デイタイム救急隊(仮称)の創設 ③1 1億円 (新規)

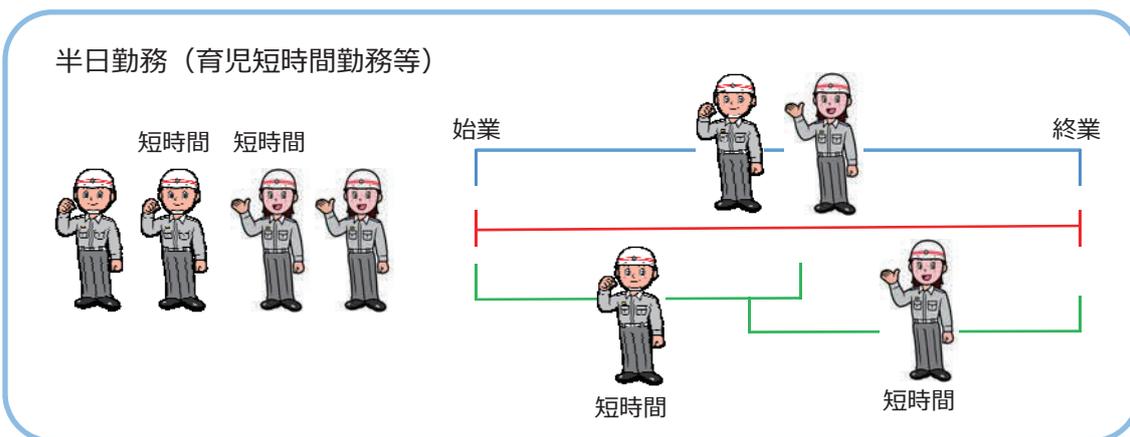
救急資格を保有する職員が育休期間終了後などに交替制の救急隊に復帰しやすいよう、平日の日勤時間帯のみに編成する救急隊の運用を試行的に実施

など

## 事業内容



<例：2名が半日勤務(育児短時間勤務等)でローテーションを行う運用>



子育て中の救急資格者など潜在的な有資格者を掘り起こし、活躍の場を拡大

I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

まちの安全・安心の確保

③167億円（③054億円）

■ テロ・サイバーセキュリティ対策

③136億円（③023億円）

▶ テロ対策に向けた官民パートナーシップ ③12億円（③01億円）

関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を実施

▶ 団体向けリスクマネジメント普及啓発事業 ③11億円（③01億円）

中小企業団体等に対してBCPやサイバーセキュリティなど様々なリスクに対する、普及啓発等を支援（団体向け普及啓発セミナー 7回）

など

■ 身近な犯罪の防止対策等

③131億円（③031億円）

**新** ▶ 防犯設備維持管理経費への補助 ③11億円（新規）

地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を更に支援するため、防犯カメラの維持管理費のうち、継続利用に資する保守点検費・修繕費について補助を実施

**新** ▶ 登下校区域における防犯設備整備に対する補助 ③11億円（新規）

登下校区域のうち防犯カメラの設置が望ましい場所への整備を促進（規模 600台）

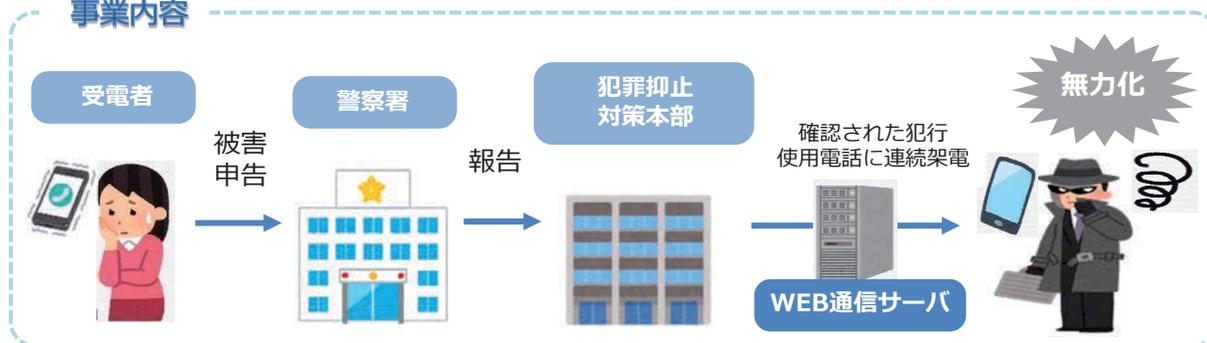
**新** ▶ オリンピック・パラリンピックを見据えた「地域の安全点検」 ③10.7億円（新規）

東京2020大会の開催都市として、地域の安全・安心の確保に向け、防犯ボランティアへの参画の呼び掛けや普及啓発イベントなどを実施

**新** ▶ 集中架電システムの導入 ③10.2億円（新規）

特殊詐欺事件で犯行に使用した電話に対して警告架電を機械的に継続するシステムを導入することで、犯行使用電話の機械的な無力化を実現

事業内容



▶ 自動通話録音機設置促進補助 ③11億円（③00.6億円）

増大する特殊詐欺への対策として、高齢者でも簡単に設置でき、被害防止効果の高い自動通話録音機を設置するための経費を補助

など

## 地域コミュニティの活性化

③1 17億円 (③0 19億円)

### ■ 地域の活性化に向けた取組

③1 4億円 (③0 4億円)

#### ▶ 地域の底力発展事業

③1 3億円 (③0 3億円)

地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成

#### ▶ 地域交流拠点事業

③1 0.5億円 (③0 0.5億円)

公衆浴場を地域拠点（地域住民の健康増進・交流等）として活用し、新たな浴場利用者を拡大するため、浴場組合が「地域交流拠点事業」として選定する事業に対して補助を実施

など

### ■ 良質な住環境の形成

③1 13億円 (③0 15億円)

#### ▶ マンションの管理適正化の推進等

③1 2億円 (③0 0.4億円)

マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施

など

### 空き家対策の推進

・空き家の有効活用、適正管理、発生抑制を着実に推進

#### ① 空き家の有効活用 (65億円)

区市町村のまちづくりの方向性を踏まえ、立地に応じた取組を支援

空き家活用の  
まちづくり

新

#### ○ 連鎖的リノベーション推進プロジェクト

0.2億円

まちの価値や魅力の向上に向け、特定のエリアで集中的・連鎖的に空き家等が、高齢期の住まいや店舗等に改修・活用される取組が進むよう、区市町村を通じて「まちづくりプロデューサー」の業務に対する支援を実施

子育て支援

#### ○ 子供の居場所創出事業

3億円

地域の子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所の創設に取り組む区市町村を支援

介護・保育等  
従事者

新

#### ○ 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業

1億円

人材の確保及び定着を図るため、児童養護施設及び乳児院を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、経費の補助を実施（規模 1,077戸）

#### ○ 介護・保育等従事職員宿舍借り上げ支援事業

46億円

職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村等に対して、その経費の一部を補助

#### ② 適正管理 (4億円)

区市町村の地域特性を踏まえた創意工夫を支援

適正管理

新

#### ○ 空き家対策推進プロジェクト

2億円

地域の特性を活かして区市町村の創意工夫により実施する除却と利活用等の空き家対策や、先駆的かつ高度なノウハウを要するモデル事業の実施を支援するとともに、好事例を横展開

#### ③ 発生抑制 (0.9億円)

所有者等への普及啓発や市場整備を進め、空き家の発生を抑制

市場整備

新

#### ○ 東京リフォームモデルハウス事業

0.4億円

リフォームした住宅のモデルハウスを活用し、その魅力や効果を発信する事業を実施

普及啓発

都民

#### ○ 空き家の発生予防に向けたセミナー実施

1百万円

高齢者が居住する住宅の相続や売却等が円滑に進むよう、住宅の利活用等に関するセミナーを開催

## II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

### II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

日本経済の牽引役として、「稼ぐ力」を高めるとともに、持続可能な東京を実現するため、世界を見据えた成長戦略を果敢に展開します。

#### 国際金融・経済都市の実現

③1,260億円（③0,408億円）

#### ■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化 稼ぐ力 ③127億円（③026億円）

##### ➤ 成長戦略の推進（国際金融関係事業） ③19億円（③05億円）

東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くため、「国際金融都市・東京」構想の実現に向けた取組を推進

##### 国際金融都市構想の推進により資産運用業者を誘致することによる経済波及効果

- ・平成29年度の金融系外国企業誘致実績を踏まえ、4年間の誘致目標を達成した場合の最大経済波及効果を推計

経済波及効果

約16兆円

\* 外部調査機関による試算

##### ➤ 特区の推進 ③11億円（③10億円）

国家戦略特区制度等を活用し、国際ビジネス環境の整備や国際金融都市・東京の実現への取組を実施（IoT分野等の外国企業誘致 10社、金融系外国企業誘致 10社→15社）

##### 国家戦略特区の都市再生プロジェクトに係る経済波及効果（都内34か所） など

- ・東京駅周辺、虎ノ門・六本木など、都内34か所の都市再生プロジェクトによる経済波及効果を推計

経済波及効果

約14兆円

\* 外部機関による試算

#### 「国際金融都市・東京」構想～「東京版金融ビッグバン」の実現へ～

#### 「スピード」「チャレンジ」「コラボレーション」をもって アジアナンバーワンの国際金融都市の実現

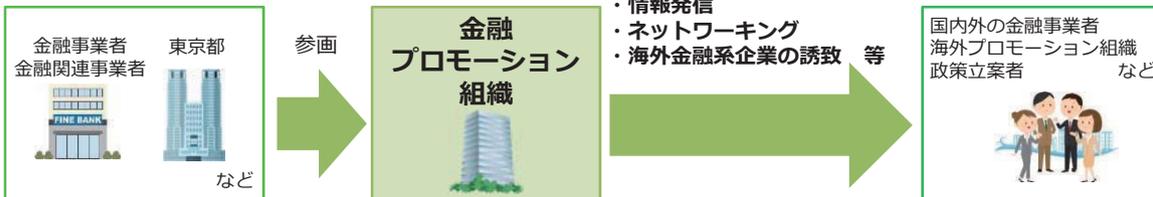
##### ◆ 魅力的なビジネス面、生活面の環境整備

- 東京開業ワンストップセンター・ビジネスコンシェルジュ東京の充実 0.9億円

##### ◆ 東京市場に参加するプレイヤーの育成

- 新 ○ 金融プロモーション組織の設立 0.7億円

##### <組織のイメージ>



- 金融系外国企業発掘・誘致 2億円
- エコシステム形成促進事業～産学官連携によるビジネス環境の創造～ 1億円 など

##### ◆ 金融による社会的課題解決への貢献

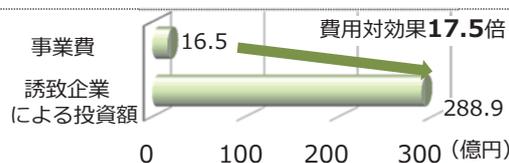
- 新 ○ ESGファンドを活用した社会貢献 5億円 など

##### ◆ 構想実現に向けた体制

- 新 ○ ロンドンとのMOU（合意書）具体化に伴うセミナー等の開催 0.2億円

外国企業発掘・誘致事業による投資効果

・平成24年度から28年度までの東京都の外国企業誘致事業の事業費と、事業により都が誘致した外国企業（80社）による投資額の比較（平成29年度末時点）



■ **イノベーションの創出・生産性の向上** 稼ぐ力 **③1 158億円 (③0 150億円)**

- 新** ▶ 「稼ぐ力」の強化に向けた「Society5.0」実現加速のための調査・検討 **③1 2億円 (新規)**  
東京の「稼ぐ力」強化に向けた施策展開を検討するとともに、「デジタル地域通貨」に関する調査・検討及びモデル事業等を実施
- 新** ▶ 先端事業普及モデル創出事業 (King Salmon Project) **③1 0.4億円 (新規)**  
人口減少・少子高齢社会における東京の持続的成長や社会的課題の解決を図るため、その担い手として期待されるスタートアップ企業が有する先端事業の普及と成長を促進
- 新** ▶ 東京2020大会に向けた先端テクノロジーのショーケース **③1 2億円 (新規)**  
東京2020大会を見据えて、ロボットの社会実装を見据えた実証実験を支援するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーのPRを実施
- ▶ 創薬系オープンイノベーション支援事業 **③1 2億円 (③0 0.8億円)**  
製薬企業、支援機関、投資家等が集積する東京の強みを活かし、創薬・医療分野におけるオープンイノベーションの促進を支援
- 新** ▶ バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業 **③1 4億円 (新規)**  
バイオ技術を活用した高付加価値の製品開発を重点的に支援する仕組みを構築し、都内中小企業の参入を促進
- 新** ▶ eスポーツに係る産業の振興 **③1 0.5億円 (新規)**  
ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、eスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催
- ▶ 社会的課題の解決に資するドローンの利用拡大に向けた検討 **③1 0.4億円 (③0 0.3億円)**  
社会的課題の解決に資することが期待されるドローンの利活用について検討し、普及を推進
- ▶ 生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援 **③1 2億円 (③0 0.8億円)**  
都内中小企業がIoTやAI、ロボットといった最先端技術を活用し、生産性の向上を図る取組を支援
- ▶ 革新的事業展開設備投資支援事業 **③1 76億円 (③0 71億円)**  
中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援

など

## II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

### ■ 海外展開等の促進 稼ぐ力 ③1 28億円 (③0 24億円)

- 新 ▶ **地域間経済交流事業** ③1 0.4億円 (新規)  
 海外都市と経済交流に関する協定を締結し、都内中小企業が現地支援機関や企業間ネットワークを柔軟に活用できる仕組みを構築
- 新 ▶ **海外拠点設置等戦略サポート事業** ③1 0.3億円 (新規)  
 海外拠点開設等を目指す都内中小企業が事業計画に基づき海外展開を図れるよう、きめ細やかな支援を実施
- ▶ **海外展開総合支援事業** ③1 4億円 (③0 3億円)  
 アジア諸国等への展開を志向している企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者や専門商社を活用して海外販路開拓を支援
- 新 ▶ **海外企業の東京展開促進事業** ③1 0.2億円 (新規)  
 海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内企業との相互のビジネス機会を拡大
- 新 ▶ **ファッション産業の振興** ③1 1億円 (新規)  
 東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進
- ▶ **江戸東京きらりプロジェクト** ③1 3億円 (③0 2億円)  
 東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致につなげるとともに、東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値をつけて世界に発信

など

### ■ 起業・創業の促進 稼ぐ力 ③1 76億円 (③0 44億円)

- ▶ **女性・若者・シニア創業サポート事業** ③1 43億円 (③0 19億円)  
 女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営の両面から支援（規模 635件→1,035件）
- ▶ **クラウドファンディングを活用した資金調達支援** ③1 1億円 (③0 1億円)  
 主婦、学生、高齢者等の様々な層による創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングを活用した資金調達を支援（規模 200件）
- ▶ **女性ベンチャー成長促進事業** ③1 3億円 (③0 2億円)  
 全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供

**新** ➤ シニア創業促進事業 ③10.2億円（新規）

シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを実施

**新** ➤ 創業活性化に向けた広報PR ③10.5億円（新規）

創業活性化に向けた各種広報PRを実施することで、創業への機運を醸成し、創業希望者の増加と都内開業率の向上を促進

**新** ➤ ものづくりベンチャーグローバル交流事業 ③10.5億円（新規）

海外都市に都のものづくりベンチャー企業を派遣し、現地企業等とのマッチングを図ることで、海外のエコシステムを活用したビジネスモデルの構築を支援（規模 10社）

**新** ➤ ものづくりベンチャー育成事業 ③13億円（新規）

都と各種支援機関が連携し、ものづくりベンチャーがアイデアを形にすることができ、技術指導や機器利用等、段階に応じて必要な支援を受けながら短期間で成長できる仕組みを構築

**新** ➤ 地方との共存共栄を図るベンチャー育成事業 ③13億円（新規）

日本各地との共存共栄を目指す都内外のベンチャー企業等を支援し、都と各地がビジネスにおいても共存共栄するモデルケースを発信

**新** ➤ 小中学校向け起業家教育推進事業 ③10.6億円（新規）

都民にとって起業を身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向けた相談体制を整備し、必要な支援を実施

**都民** ➤ 都立高校における起業・創業の学習 ③10.1億円（新規）

課題解決能力の向上等を図るために、都立高校生を対象に「起業・創業」の学習を実施

など

**■ 経営安定化支援等** ③12,857億円（③03,082億円）

➤ 中小企業制度融資 ③12,254億円（③02,434億円）

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種メニューを設けるとともに、融資の原資となる資金を金融機関に預託（融資目標額 1兆5,000億円）

➤ 事業承継・再生支援事業 ③14億円（③03億円）

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、国等の関係機関と連携して円滑な事業承継等を支援（規模 40社→100社）

**新** ➤ 地域金融機関による事業承継促進事業 ③14億円（新規）

取引先である中小企業に対して、地域金融機関が行う事業承継についての普及啓発や計画策定などの取組を支援

## II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

- **小規模企業対策** ③133億円（③033億円）  
 商工会・商工会議所等に、経営指導員・業務支援員等を設置し、事業者の経営に係る相談・指導、講習会の開催等を実施（規模 37団体）

- 新 ➤ **大規模工場・大規模集客施設の移転等に伴う緊急支援** ③10.4億円（新規）  
 大規模工場等の移転等による地域経済への影響を軽減させるため、地域産業の活性化を図る区市町村の緊急的な取組を支援

など

### ■ 商店街の活性化支援 ③156億円（③048億円）

- **商店街チャレンジ戦略支援事業** ③41億円（③041億円）  
 魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を実施（イベント・活性化等に向けた取組 2,300件）

- **商店街ステップアップ応援事業** ③12億円（③02億円）  
 商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、専門家派遣等の支援を実施（専門家派遣 11団体）

- **商店街リノベーション支援事業** ③10.4億円（③00.3億円）  
 まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援（規模 2件）

- 新 ➤ **東京2020大会等を契機とした商店街活性化フラッグ事業** ③18億円（新規）  
 インバウンドの来街者の増加が期待される東京2020大会等の時期を捉え、希望する商店街にシティドレッシング用のフラッグを大会期間まで継続して掲揚することにより、都内商店街の更なる活性化に向けた支援を実施

- **進め！若手商人育成事業** ③10.5億円（③00.5億円）  
 商店街の次代を担う若手店主の育成を支援

- **商店街空き店舗活用事業** ③12億円（③02億円）  
 空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決等を行う商店街を支援するとともに、空き店舗に関する情報を積極的に発信

など

### ■ 農林水産業の振興 ③150億円（③035億円）

- 新 ➤ **インキュベーション農園整備事業** ③12億円（新規）  
 都が買取申出のあった生産緑地を購入し、栽培施設の確保が難しい農業者にICT活用などの新技術を試行する場を提供することで、農業の高収益化へのチャレンジを支援

#### 事業内容

新たな栽培技術導入に興味のある農業者

- ICTハウス施設等での栽培技術の習熟
- 収益性の高い施設栽培による経営安定化
- 積極的に収益向上を目指した経営へのチャレンジ



露地栽培と施設栽培のベストミックスによる

- ・都市型農業の実践
- ・自立した営農



➤ **江戸東京野菜生産流通拡大事業** ③1 0.9億円（③0 0.3億円）

江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして発信し、都内産野菜のPR等を実施

**新** ➤ **東京農業担い手育成センター事業（東京農業アカデミー（仮称））** ③1 0.3億円（新規）

東京農業の担い手の総合的な育成システムとして東京農業アカデミー（仮称）の平成32年度開設に向け、31年度は新規就農希望者向けの研修農場を整備

**新** ➤ **新規就農者定着支援事業** ③1 1億円（新規）

認定新規就農者等に対し、就農に必要な施設整備費等を補助し、農業経営を安定させ、定着を支援

**新** ➤ **高齢者活躍に向けたセミナー農園整備事業** ③1 0.2億円（新規）

都が生産緑地を借り受け、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を開設し、農地の保全と元気な高齢者の活躍を両立させたモデルを確立

➤ **漁業振興施設整備** ③1 4億円（③0 5億円）

漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定化を実現（島しょ沿岸漁業 10施設、内水面漁業 5施設）

など

**東京における農業生産機能の生産波及効果**

・都市農業・農地の本来の機能である農業生産機能の生産波及効果（年間）を推計

生産波及効果

303億円

\* 東京都「都市農業・農地が有する多面的機能の経済的評価に関する調査報告書（平成28年2月）」より

■ **市場及び市場跡地の活性化** ③1 7億円（新規）

**新** ➤ **中央卸売市場活性化支援事業** ③1 5億円（新規）

中央卸売市場の更なる活性化を図るため、販路拡大や商品の付加価値化など事業者や団体・グループが実施する前向きな取組のほか、品質衛生管理の高度化に向けた取組などに対して補助を実施

**新** ➤ **豊洲市場千客万来施設事業用地における賑わい創出事業** ③1 2億円（新規）

千客万来施設の開業までの間、仮施設を活用した場外マルシェやイベントの実施等により、豊洲市場及び周辺エリアの賑わいを創出

**新** ➤ **築地再開発検討経費** ③1 0.7億円（新規）

築地再開発に向けた検討を実施

## II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

### 世界に開かれた国際・観光都市の実現

③1364億円（③0391億円）

#### 観光産業振興の現状と目標

	訪都外国人旅行者数	訪都外国人消費額	訪都国内旅行者数	訪都国内旅行者消費額
2017年	1,377万人	1兆1,358億円	5億2,331万人	4兆7,090億円
2020年	<b>2,500万人</b>	<b>2兆7,000億円</b>	<b>6億人</b>	<b>6兆円</b>



#### 東京都における観光の経済波及効果

・東京都における平成29年（1月～12月の1年間）の観光の経済波及効果を推計

生産波及効果

約11.3兆円

雇用効果

約85.4万人

\* 東京都「平成29年東京都観光客数等実態調査」（平成30年11月）より

#### 外国人旅行者等の誘致

稼ぐ力

③1175億円（③0187億円）

##### 外国人旅行者誘致の新たな展開

③131億円（③033億円）

旅行地として東京の魅力を磨き上げ、世界に広く発信し、外国人旅行者の更なる誘致を推進

##### Tokyo Tokyoの推進

③125億円（③019億円）

アイコンを活用した旅行者向けの土産物の開発やショップの開設など、国内外に向けて発信

##### MICE誘致の推進

③118億円（③015億円）

MICE誘致を巡る国際競争に勝ち抜くため、国際会議の誘致・開催に係る支援を充実するとともに、ユニークベニュー推進のための総合的な取組としてショーケースイベントの開催やイベント主催者等の支援など、MICEの戦略的な誘致に向けた取組を推進

#### 拡充内容

◆ 国際会議誘致資金助成・国際会議開催資金助成の上限見直し

#### MICE誘致による経済波及効果

・MICE誘致（外国人参加者延泊数 9,600泊以上）による経済波及効果を推計

経済波及効果

都：11.4億円以上 全国：18.5億円以上

\* 観光庁「MICE開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」により推計

##### クルーズ客船の誘致促進

③193億円（③0116億円）

大型クルーズ客船の寄港に対応可能なふ頭などを整備

新

##### 東京国際クルーズターミナル周辺エリアとの連携強化に向けた調査

③10.3億円（新規）

東京国際クルーズターミナルの魅力向上を図るため、舟運による日の出、浅草など周辺エリアとの連携強化や、イベント実施に関する調査を実施

新

##### オーバーツーリズムに関する調査

③10.1億円（新規）

持続可能な観光振興に向けて、受入面での課題や国内外での対応事例について調査

など

■ 外国人旅行者等の受入環境の充実 稼ぐ力 ③1 54億円 (③0 59億円)

- **観光案内機能の充実** ③1 28億円 (③0 31億円)  
 都内5箇所にある東京観光情報センターを運営するとともに、広域観光案内拠点及び観光案内窓口の整備・運営を支援するなど、観光案内機能を充実
- **外国人旅行者向けエンターテイメント情報発信事業** ③1 0.5億円 (③0 0.4億円)  
 訪都外国人旅行者が、気軽にライブエンターテイメント情報等を入手することができるポータルサイトの構築に向けた取組を支援
- **タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業** ③1 2億円 (③0 1億円)  
 訪都外国人旅行者の満足度向上に向け、翻訳機能及び支払機能を持つタブレット端末を導入するタクシー事業者を支援（規模 2,000台→4,000台）
- **温かく迎える仕組みづくり** ③1 6億円 (③0 5億円)  
 全ての旅行者が快適かつ安全・安心に移動・滞在できる環境の実現に向け、多様な文化・習慣への対応、情報通信技術を活用した観光情報の提供などを推進

Wi-Fi利用環境整備 など

Wi-Fi利用環境整備事業 ③1 3億円 (③0 3億円)

都が提供する無料Wi-Fiサービスの更なる整備の実施など、利用環境の充実を推進

新 競技会場となるスポーツ施設におけるWi-Fi整備 ③1 3億円 (新規)

施設内の観客席や、主要動線などにおいて無料Wi-Fiを整備

外国人受入環境向上による経済波及効果

・東京都「2020年に向けた実行プラン」に掲げる外国人受入環境の向上などの施策による経済波及効果を推計

経済波及効果 都：約5千億円 都以外：約3千億円

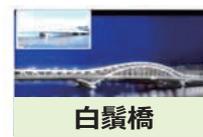
\* 「東京と日本の成長を考える検討会報告書」(平成30年10月)より

■ 多彩な観光資源の開発・発信 稼ぐ力 ③1 135億円 (③0 145億円)

新 ➤ **ナイトライフ観光振興助成金** ③1 3億円 (新規)  
 ナイトライフイベント等を実施する、エリアマネジメント、区市町村、観光協会等、民間事業者などに対する補助を実施

➤ **水辺の魅力を活かした東京の顔づくり** ③1 20億円 (③0 16億円)  
 隅田川等における恒常的な賑わい創出のため、夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を推進

➤ **橋梁のライトアップ** ③1 17億円 (③0 17億円)  
 隅田川テラスの賑わい創出に向けた整備の一環として、ライトアップ橋梁の拡大及びリニューアルを実施



都民 ➤ **アニメ関連観光情報等発信事業** ③1 1億円 (新規)  
 アニメファンをはじめとする旅行者の誘致促進を図るため、アニメ・キャラクター等を活用したマンホール蓋作成やイベントなどを実施

など

## II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

### 交通・物流ネットワークの形成

③1 2,075億円 (③0 1,985億円)

#### ■ 道路ネットワークの形成

③1 1,445億円 (③0 1,419億円)

##### ▶ 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等

③1 946億円 (③0 970億円)

都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備（事業箇所 環状第2号線（中央区ほか）、環状第5の1号線（豊島区ほか）、小平3・2・8号線（小平市ほか）など）

【31年度完成予定箇所】 ◆ 放射第5号線 ◆ 八王子五日市線（橋原町） など

##### ▶ 臨港道路南北線等の整備

③1 293億円 (③0 256億円)

将来交通需要の増大に対応し、円滑な物流を確保するため、中央防波堤地区と有明側を結ぶ主幹線として整備（国直轄：延長2,500m、海底等トンネル4車線）など

##### ▶ 東京外かく環状道路の整備推進（関越～東名）

③1 135億円 (③0 133億円)

国が直轄で施行する東京外かく環状道路（関越～東名）の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出

など

#### 外環（関越～湾岸間）の整備による効果

◆ 所要時間 開通前：約80分 ⇒ 開通後：約25分 ◆ 総事業費（推計）約3.2兆円

経済波及効果 都：約5.1兆円 都以外：約2.8兆円

\* 「東京と日本の成長を考える検討会報告書」（平成30年10月）より

#### ■ 鉄道の連続立体交差化の推進

③1 293億円 (③0 309億円)

鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現（都施行事業箇所（4路線5か所）京王京王線（世田谷区ほか）、西武新宿線・国分寺線・西武園線（東村山市）など）

#### ■ 鉄道ネットワークの整備促進

③1 1億円 (③0 0.8億円)

##### ▶ 広域交通ネットワーク形成等に関する調査

③1 1億円 (③0 0.8億円)

交通政策審議会答申第198号において「事業化に向けて検討等を進めるべき」として示された6路線等について、国や区市町、鉄道事業者等とともに、事業化に向けて調整・検討の深度化を図るため、調査等を実施

#### 6路線の整備による効果

◆ 所要時間の短縮 新宿～羽田空港 整備前：約43分 ⇒ 開通後：約23分

◆ 6路線の整備の総事業費（推計）約1.0兆円

経済波及効果 都：約1.6兆円 都以外：約0.9兆円

\* 「東京と日本の成長を考える検討会報告書」（平成30年10月）より

■ 東京港の物流機能の強化 ③1 186億円 (③0 154億円)

**新** ▶ 都用地を活用した物流効率化の促進 ③1 1億円 (新規)  
 都用地を活用して24時間利用可能な貨物の一時保管場所などを設置し、ふ頭周辺における交通混雑の緩和を図るための実証実験や施設整備を実施

**新** ▶ W E Bカメラの設置 ③1 0.3億円 (新規)  
 臨海部の主要道路にW E Bカメラを設置し、交通状況をリアルタイムで公開することで交通の分散化を促進  
 など

■ 自転車総合対策 ③1 64億円 (③0 62億円)

▶ 良好な自転車通行環境の確立 ③1 59億円 (③0 55億円)  
 歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全かつ快適に走行できるように、多様な手法を用いて走行空間を整備  
 など

■ 公共交通のさらなる充実と次世代交通システム等の導入 ③1 86億円 (③0 41億円)

▶ 都心と臨海副都心とを結ぶB R T整備事業 ③1 17億円 (③0 5億円)  
 臨海地域の交通需要の増加に速やかに対応し、利用者に優しく環境面でも優れたB R Tについて、施設の整備等を実施

**新** ▶ 快適通勤の実現に向けた混雑緩和策等の検討調査 ③1 0.5億円 (新規)  
 混雑緩和対策として、輸送力強化等の観点から、先端技術も活用した車両や運行システムの改良など中長期的に実現可能な施策を検討  
 など

スムーズビズの推進

・新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを「スムーズビズ」とし、その定着を図るため、これまで進めてきた東京2020大会の交通混雑緩和に資する交通需要マネジメント (TDM) とテレワークや時差B i zなどの取組を一体的に推進



## II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

## ゼロエミッション東京の実現

③1 259億円 (③0 93億円)

■ 家庭における省エネルギー対策の推進 気候変動対策 ③1 71億円 (③0 6億円)**新** ▶ 家庭のゼロエミッション行動推進事業 ③1 45億円 (新規)

家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与（規模 エアコン 139,000台、冷蔵庫 84,000台、給湯器 34,000台）

## 事業内容

## 効果

[31年度] → CO<sub>2</sub>削減効果：年間 5.8万トン、光熱費削減効果：年額 28.3億円  
 [ 2年間 ] → " :年間 14万トン、 " :年額 69.3億円  
 (31・32年度)

**新** ▶ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 ③1 18億円 (新規)

東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める水準を満たす新築住宅に対して補助を実施（規模 戸建住宅 1,500戸、集合住宅 1,170戸、太陽光発電設備 722件）

## ▶ 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業 ③1 8億円 (③0 6億円)

家庭用燃料電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進

など

■ ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進 気候変動対策 ③1 61億円 (③0 12億円)

## ▶ 次世代自動車（EV・PHV）等の普及促進 ③1 18億円 (③0 1億円)

中小企業に加え、補助対象を個人・大企業にも拡大するとともに、補助額の拡充により、燃費低減効果等を含め、ライフサイクルコストをガソリン車並みに抑制

**新** ▶ レンタカー・カーシェアリングにおけるZEV導入促進事業 ③1 2億円 (新規)

レンタカー・カーシェアリングにおけるZEVの導入促進を行うことで、ZEVの利用機会を拡大し、普及を促進（規模 電気自動車（EV）60台、燃料電池自動車（FCV）40台）

## ▶ ZEV庁有車の導入 ③1 4億円 (③0 2億円)

更新期の到来した庁有車等をZEVへ切り替えるとともに、電動バイクの活用を促進（規模 42台→74台）

## ▶ 燃料電池自動車等導入促進事業 ③1 33億円 (③0 8億円)

燃料電池自動車等の導入促進のため、導入に係る経費の一部を補助

**大学** ▶ **水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業** ③10.2億円（新規）

排気ガス・騒音を改善するとともに、地球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を実施

**新** ▶ **企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業** ③1億円（新規）

水素社会の早期実現を目指して東京2020大会を契機に水素エネルギーの利用を見える化し、普及を促進

**新** ▶ **Z E V 普及のための大規模イベントの調査・検討** ③10.1億円（新規）

集客力のある大規模イベントによるZ E Vの普及啓発について調査・検討を実施

**水素・燃料電池関連製品の普及による経済波及効果** など

・水素・燃料電池関連製品の普及による経済波及効果を推計

**産業創出効果（全国）**      **2020年：0.8兆円**    **2030年：3.4兆円**

\* 資源エネルギー庁 第30回総合資源エネルギー調査会 基本問題委員会（平成24年7月30日）トヨタ自動車株式会社提出資料より

**■ 事業所等における省エネルギー対策の推進** 気候変動対策 ③110億円（③08億円）

**新** ▶ **地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業** ③10.3億円（新規）

中小規模事業所に無料で省エネコンサルティングを実施する事業者に補助を行い、中小規模事業所の省エネ対策を支援（規模 20件）

**気候変動対策に係る制度運用と改正** など

・キャップ&トレード制度及び地球温暖化対策報告書制度等を引き続き運用するとともに、CO<sub>2</sub>削減への取組を更に強化するため、制度改正を実施（2020年度施行）

**○ 大規模事業所対策** ③4億円

- ◆ キャップ&トレード制度の改正
  - <強化①> 削減義務率 ▲17%→▲27%
  - <強化②> 再エネ電力による削減量上限 50%→125%

**○ 建築物における環境配慮の推進** ③2億円

- ◆ 建築物環境計画書制度の改正
  - <強化①> Z E B評価の導入 \* 自治体初
  - <強化②> 対象拡大（5,000㎡超→2,000㎡以上）
  - <強化③> 再エネ電力の導入検討義務（導入状況を公表）
  - <強化④> 非住宅について販売時の評価書交付義務の対象拡大

**○ 中小規模事業所対策** ③4億円

- ◆ 地球温暖化対策報告書制度の改正
  - <強化①> 優良な事業者を評価する仕組みの導入（5年平均1.3%以上削減でS評価）
  - <強化②> 再エネ利用に関する報告義務を新設

**■ 照明のLED化推進** 気候変動対策 ③196億円（③62億円）

▶ **道路照明のLED化** ③28億円（③14億円）

既存の道路照明について、照明柱の更新時及びランプ交換時にLED化を実施（街路灯 2,200基等）

▶ **都有施設におけるLED化** ③52億円（③41億円）

原則として年間3,000時間以上使用する照明等をLED照明に交換

▶ **都営住宅におけるLED化の推進** ③15億円（③4億円）

既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換（規模 15,480戸）

など

## II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

### ■ 再生可能エネルギーの導入拡大 気候変動対策 ③1 20億円 (③0 5億円)

- 新** ▶ **住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業** ③1 7億円 (新規)  
 リース、電力販売、屋根貸し等による初期費用ゼロでの太陽光発電導入に補助することで、太陽光発電のお得感を高めるとともに、非常用電源の確保にも寄与（規模 1,300件）

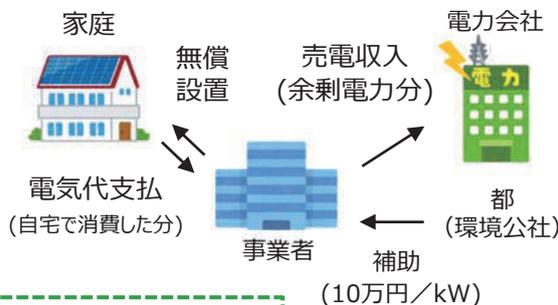
#### 事業内容

「初期投資ゼロ」で太陽光発電を導入し、「電気代を3割減」  
 さらに、「災害による停電時も安心」で、「地球温暖化防止に貢献」

#### モデルケース（戸建：4kW）

\* 電力販売の場合

<補助なし> ▲500円/月（9,300円→8,800円）  
 ↓  
 <補助あり> ▲2,500円/月（9,300円→6,800円）  
 → 電気代を3割削減（削減額は補助なしの5倍）



補助を2年間に限定することで早期の導入を促進  
 →太陽光発電設備の価格低減を加速させ、更なる普及につなげる

- 新** ▶ **再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業** ③1 0.1億円 (新規)  
 都民による再エネ電力の選択を促進するため、消費者の行動を喚起する新たなビジネスモデルを確立
- 新** ▶ **母島における再エネ100%電力供給実証に向けた取組** ③1 0.5億円 (新規)  
 ゼロエミッション・アイランド実現を目指し、太陽光発電のみで1年のうち半年程度、島内の電力供給を行う実証事業に向けた取組を実施
- 新** ▶ **都庁舎電力の再エネ100%化の推進（都庁舎版RE100）** ③1 2億円 (新規)  
 都庁舎で使用する電力について、再生可能エネルギー100%化への取組を推進
- 大学** ▶ **太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案** ③1 0.3億円 (新規)  
 高度な3R技術を駆使した太陽光パネル未来型循環社会システム「東京モデル」を世界に先駆けて提案

など

### ■ フロン排出抑制対策 気候変動対策 ③1 0.6億円 (③0 4百万円)

- 新** ▶ **省エネ型ノンフロン機器普及促進事業** ③1 0.5億円 (新規)  
 温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業に対し、補助を実施

など

快適で豊かな都市環境の形成

③1 598億円 (③0 633億円)

■ 暑さ対策 気候変動対策 ③1 214億円 (③0 87億円)

**新** ▶ オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 ③1 2億円 (新規)

東京2020大会において、厳しい暑さから都民や観客、観光客などの健康と安全を守るため、平成31年夏のテストイベントで対策の試行・検証を実施

▶ クールスポット創出支援事業 ③1 0.9億円 (③0 0.4億円)

微細ミストや庇等、暑熱対応設備の整備経費を補助

**新** ▶ 暑さ対策工事 ③1 0.8億円 (新規)

東京2020大会に向け、ライブサイト会場等となる都立公園に微細ミストを設置

▶ 沿道環境等に配慮した路面の高機能化 ③1 65億円 (③0 59億円)

大都市特有の課題であるヒートアイランド現象を和らげる対策の一つとして、都心部など特に対策が必要な地域を中心に、道路の補修工事にあわせて遮熱性舗装・保水性舗装等を行い、路面温度の上昇を抑制

▶ 公立学校における屋内体育施設の空調設置 ③1 118億円 (③0 3億円)

猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難施設等としての環境を確保するため、屋内体育施設の空調について、公立小中学校の支援と都立学校における設置を促進（規模 小・中学校 整備費補助（\*）・リース補助 657棟、都立学校 24棟）

\* 小・中学校整備費補助（3か年 538棟）に関する経費については、平成30年12月補正予算において計上済み

など

暑さ対策の全体像

東京2020大会

<b>新</b>	○ オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業	2億円
	○ 東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業	2億円
	○ クールスポット創出支援事業	0.9億円
	○ 暑さ対策気運醸成（打ち水）	0.4億円
	○ 沿道環境等に配慮した路面の高機能化	65億円
	○ 臨海副都心地域遮熱性舗装整備	1億円
<b>新</b>	○ 暑さ対策工事	0.8億円
		など

公立学校の空調設置

<b>新</b>	○ 屋内体育施設の空調設置（公立小中学校・整備費補助）	0.3億円
<b>新</b>	○ 屋内体育施設の空調設置（公立小中学校・リース補助）	99億円
	○ 特別教室等の空調設置（公立小中学校）（ <b>新</b> 給食調理室）	9億円
	○ 都立学校の空調設置	28億円

## II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

### ■ 大気環境対策 ③1 0.5億円（③0 0.4億円）

- 自主的取組によるVOC削減の推進 ③1 0.2億円（③0 7百万円）  
光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるVOCの排出量削減に向けた取組を実施

- 新 ➤ Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業 ③1 0.1億円（新規）  
PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民によるVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や身近にできる取組の普及啓発を行うことで、大気環境改善に向けた機運を醸成  
など

### ■ 使い捨てプラスチック対策 ③1 2億円（③0 0.3億円）

- 新 ➤ 使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発 ③1 0.2億円（新規）  
マスメディア等と連携し、プラスチックごみシンポジウムを開催

- 新 ➤ プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト ③1 0.5億円（新規）  
再生可能な原材料を使用した脱プラスチック製品の研究開発を通じ、環境に優しい製品の量産化・事業化を支援

- 新 ➤ 廃プラスチック緊急対策事業 ③1 0.5億円（新規）  
不適正処理を未然に防止し、適正なリサイクルを推進するための情報提供・相談体制を構築  
など

### ■ 持続可能な資源利用等の促進 ③1 4億円（③0 3億円）

- エシカル消費の普及啓発 ③1 0.4億円（③0 6百万円）  
エシカル消費の理念を理解して行動に結びつけられるよう、特に将来を担う若者を対象とした普及啓発を展開  
\* エシカル消費：人や社会、環境に配慮した消費行動

- ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策 ③1 2億円（③0 1億円）  
都内の未届けPCB含有機器の掘り起こし調査を実施するとともに、中小企業が保有する高濃度PCB含有機器の収集・運搬補助について、変圧器・コンデンサーに加え、照明用安定器を対象に追加

- 食品ロス削減の推進 ③1 1億円（③0 1億円）  
都内における食品ロスの削減に向けた関係者による会議の開催、対策メニュー集の作成などを実施  
など

■ 豊かな自然の創出・保全等

③1 377億円 (③0 543億円)

大学 ▶ 新しい「緑農住」まちづくり

③1 0.1億円 (新規)

科学的な調査や住民・農家の意向調査に基づき、防災や暑熱対策、高齢者を含む住民の健康維持等の社会課題の解決を図るために、屋敷林、里山等の緑と農地、住宅が一体となった「緑農住」まちづくりを促進

▶ 個性豊かな都立公園の整備

③1 167億円 (③0 285億円)

都立公園の開園に向けた用地取得や園地の造成等を実施 (用地 102,231㎡→118,003㎡、造成 55,323㎡→50,802㎡)

都立公園大改革等

- ・民間からのアイデアや資金調達を踏まえた都立公園の多様な活用法を検討する等、都民に都市における豊かなライフスタイルを提供 (31年度予算額 17億円)

日比谷公園		その他の取組	
○ 日比谷公会堂の耐震化等	0.6億円	○ 民間独自のノウハウと資金を活用した公園整備・管理	0.4億円
○ 野音のリニューアルスキーム検討	0.3億円	○ トイレの洋式化	7億円
○ 日比谷公園整備計画の作成	0.2億円 など	○ 障害のある子どもも楽しめる遊具の設置	1億円
上野恩賜公園・上野動物園		○ 井の頭自然文化園・彫刻園の魅力向上	0.1億円
○ 「芸術の散歩道」エリアの魅力向上	0.3億円	○ 公園の夜間景観の創出	0.2億円 など
○ モノレール事業検討調査	0.5億円		

新 ▶ ラムサール条約湿地登録PRにかかる他自治体との連携

③1 0.3億円 (新規)

ラムサール条約湿地に登録された葛西海浜公園のPRを強化するため、他の登録湿地を擁する自治体と連携して豊かな自然環境や人間生活との関わりなど、干潟の魅力や重要性を広く発信

新 ▶ 都用地の緑化

③1 0.5億円 (新規)

先行取得用地などの都用地において、試行的に、緑化を実施し、都民に潤いと安らぎの場を提供

など

### Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

#### Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もがウェルネスで、「人」と「人」とのつながりの中で希望を持って活躍でき、いつまでも安心して暮らせる都市を実現するため、大胆かつ戦略的な取組を展開します。

#### 子供を安心して産み育てられる環境の整備 ③1,206億円（③0,961億円）

##### ■ 結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援 ③1,390億円（③0,320億円）

- 都民** ▶ **子供を持つということに対する総合的な普及啓発** ③1,000億円（新規）  
 妊娠・出産や不妊治療など、子供を持つことに関する知識について若者向けに普及啓発を実施
- ▶ **不妊検査等助成** ③1,000億円（③0,200億円）  
 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成

**拡充内容**

  - ◆ **年齢制限の緩和** 〔現行〕 妻の年齢が35歳未満の夫婦 → 〔拡大〕 40歳未満へ
- ▶ **不妊治療費助成** ③1,410億円（③0,390億円）  
 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の特定不妊治療の一部について、男性への不妊治療も含めて助成（規模 延19,519人）

**拡充内容**

  - ◆ **所得制限の緩和** 〔現行〕 上限730万円（国基準） → 〔拡大〕 上限905万円へ
- ▶ **生涯を通じた女性の健康支援事業** ③1,060億円（③0,400億円）  
 女性の心身の健康や不妊不育に関する相談を行うとともに、妊娠・出産に関する悩みについての専用相談等を実施
- 大学** ▶ **けんこう子育て・とうきょう事業** ③1,030億円（新規）  
 育児ストレスを減らし親子の満足感を高めるために、「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルを提供
- 都民** ▶ **新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート** ③1,000億円（新規）  
 保健師等の配置や検査機器購入を支援し、新生児が聴覚検査を安心して受けられる体制整備を推進（区市町村における保健師等専門職の配置 18か所、医療機関における検査機器整備 30か所）
- 都民** ▶ **液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業** ③1,000億円（新規）  
 災害時の活用を推進するため、液体ミルクの情報や具体的な活用方法等の普及啓発を実施
- 新** ▶ **子育て応援スペースの試験導入** ③1,000億円（新規）  
 小さな子供を連れた方が、安心して気兼ねなく電車を利用できる環境を整備するため、大江戸線の一部の車両を改修し、子育て応援スペースを試験的に導入するとともに、周囲の方への理解を促進し、子育て支援に貢献

### Tokyo スクール・コミュニティ・プロジェクト

・統括コーディネーターの配置促進や、学校敷地内への地域交流拠点の設置など、子供の居場所の確保・充実に向けた取組を展開（31年度予算額 33億円）

#### ○ 放課後子供教室

③127億円（③022億円）

・学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末における様々な体験活動を推進（規模 1,205か所、特別支援 13か所）

- ①【新規】 都単独による支援の充実  
250日以上の開設に対する補助、  
17時以降の協働活動サポーターへの謝金補助 等
- ②【新規】 活動プログラムの内容の更なる充実
- ③【新規】 入退室管理システムの導入、備品整備の支援



#### ○ 統括コーディネーターの配置促進

③10.3億円（③03百万円）

・放課後子供教室を含む地域学校協働活動の活性化に向け、統括コーディネーターの配置を促進



#### 新 ○ 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業

③1億円（新規）

・小・中学校の敷地内に地域交流拠点を設置し、元気高齢者の多様な活動（子育て中の親や児童生徒への支援等）を支援



##### 【活動の例】

- ◆ 放課後活動や学習の支援
- ◆ 登下校の見守り
- ◆ 乳幼児の一時預かり
- ◆ 多世代の交流サロン
- ◆ 元気高齢者の生涯学習活動
- ◆ 地域イベント

など

### Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

#### ■ 待機児童解消及び多様な保育サービスの充実にに向けた取組 ③1 1,745億円 (③0 1,577億円)

- **待機児童解消区市町村支援事業** ③1 270億円 (③0 240億円)  
待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援
- **保育士等キャリアアップ補助** ③1 285億円 (③0 283億円)  
保育サービス事業者において、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援
- **保育人材確保事業** ③1 1億円 (③0 1億円)  
保育士有資格者の再就職等を支援するための就職支援研修及び就職相談会や、高校生を対象とした、職場体験及び養成施設への入学者確保イベント等を実施
- **元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業** ③1 0.3億円 (③0 1億円)  
子育て支援員等の雇用促進を図ることにより、保育の人材不足解消へとつなげるとともに、元気高齢者や主婦等のやりがいや生きがいを創出
- **ベビーシッター利用支援事業** ③1 22億円 (③0 50億円)  
待機児童を抱える保護者や、育児休業を1年間取得した保護者等に対し、認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助(規模600人)

#### 拡充内容

- ◆ フルタイム就労の保護者への対応(利用上限の拡大)
- ◆ 交通費に係る保護者負担の軽減
- ◆ 多様な就労形態への対応(早朝や夜間の利用を支援)
- ◆ 保育所等利用家庭に対する支援(利用対象を拡充)

- 新** ➤ **夜間帯保育事業** ③1 0.6億円 (新規)  
深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援することで、都民が安心して利用できる夜間帯(22時から翌7時まで)及び休日の保育を提供
- 新** ➤ **自然を活用した東京都版保育モデルの検討** ③1 0.5億円 (新規)  
都内の自然環境を活用して保育を行う東京都版モデルを作成し、将来的に広く保育所等に還元して保育の充実を実施

#### 待機児童解消及び多様な保育サービスの充実にに向けた取組

など

平成29年度から31年度末までの保育サービス利用児童数  
6万人分の確保に向けて、3つの柱から成る重層的・集中的な取組を展開

平成31年度において、保育サービス利用児童数21,000人分を整備するとともに、  
待機児童を抱える保護者などへの利用者支援の充実にに向けた取組を更に強化

第1の柱	第2の柱	第3の柱
<b>保育所等の整備促進 371億円</b> ○ 待機児童解消区市町村支援事業 ○ 企業主導型保育施設設置促進事業 など	<b>人材の確保・定着の支援 340億円</b> ○ 保育士等キャリアアップ補助 ○ 保育人材確保事業 など	<b>利用者支援の充実 1,034億円</b> ○ ベビーシッター利用支援事業 ○ 夜間帯保育事業 など

**幼児教育の無償化**

・国制度の無償化に加え、国制度の対象外となる層に対し、**都独自の支援策**を実施し、子育て世帯を応援（31年度予算額 254億円）

	国制度	+	都独自の支援策
<b>認可保育所等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 3～5歳は<b>完全無償化</b></li> <li>✓ 0～2歳は<b>非課税世帯のみ無償化</b></li> </ul>		<p><b>【認可、認証保育所等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 児童が2人以上いる世帯に対し、<b>都独自の支援</b></li> <li>・第1子の年齢に関わらず、第2子は利用者負担半額、第3子以降は無償化</li> </ul> <p><b>【認証保育所等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 認可保育所と同水準まで引き下げるとい考えのもと、<b>都独自の支援策を継続</b></li> </ul>
<b>認可外保育施設等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>認可保育所等の無償化対象世帯</b>は一部無償化</li> <li>・認可の月額平均(0～2歳:4.2万円、3～5歳:3.7万円)までを支援</li> </ul>		
<b>私立幼稚園等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>3～5歳は一部無償化</b></li> <li>・月額2.57万円まで支援</li> <li>✓ <b>預かり保育は、新たに保育の必要性の認定を受けた場合は上乗せ</b> (別途月額1.13万円まで)して無償化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>都内平均保育料との差額を補助</b></li> <li>✓ <b>年収約270万円以下世帯の軽減水準を維持するための補助</b></li> </ul>

**社会的養護等の充実**

③171億円（③064億円）

➤ **児童相談所の体制強化**

③4億円（③02億円）

虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化

**新** ➤ **児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業**

③2億円（新規）

児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なLINEを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供

**新** ➤ **里親制度普及啓発推進事業・里親インターンシップ事業**

③0.1億円（新規）

里親制度の認知度を向上させ、里親登録数を増やすため、民間のノウハウ等を取り入れ、効果的な広報等を実施

など

**乳児院や児童養護施設における児童の保護に関する取組**

・児童のケア等を行う専門職の配置や、シニア世代等を活用し児童の世話をを行う取組への支援を充実（31年度予算額 290億円）

**新** **施設と地域との関係強化事業** ③0.1億円

地域のシニア世代等をボランティアとして活用し、施設での様々な家事・児童の世話等を行う場合の経費を補助

▶ 児童の心の成長、施設に対する地域の理解促進等

**乳児院の家庭養育推進事業** ③1億円  
**専門機能強化型児童養護施設制度** ③4億円

情緒面でのリハビリを行う専門職や、小児精神科医、里親交流支援員を配置する施設へ必要経費を補助

▶ 児童の心の発達

**新** **育児指導機能強化事業** ③2億円

保育士等の育児指導担当職員を配置し、専門性を高め、入所児童や家族、地域の子育てからの相談に応じる

▶ 養育指導力強化、虐待未然防止

**新** **医療機関等連携強化事業** ③1億円

看護師・保健師等を配置し、医療機関との連携、児童の服薬管理や健康管理ができる機能を強化

▶ 健康に問題のある児童の受入れ促進

### Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

#### 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

③1 817億円 (③0 846億円)

#### ■ 介護人材の確保・育成・定着

③1 56億円 (③0 42億円)

##### ▶ 介護職員キャリアパス導入促進事業

③1 10億円 (③0 11億円)

介護保険事業所にキャリアパス導入を促し、専門的人材の育成と定着を支援する取組等を実施（規模 500か所）

##### ▶ 次世代介護機器の活用支援事業

③1 2億円 (③0 0.5億円)

介護職員の定着及び高齢者の生活の質の向上を図るため、介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援（規模 50か所）

##### 新 ▶ 介護保険施設等における ICT 活用促進事業

③1 4億円 (新規)

特別養護老人ホーム等における ICT 環境の整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進（規模 80か所）

など

#### ■ 高齢者の暮らしへの支援

③1 362億円 (③0 345億円)

##### 新 ▶ 高齢者の食環境整備事業

③1 0.1億円 (新規)

都内のコンビニエンスストアと連携し、低栄養を防ぐ食生活について普及啓発を実施するとともに、配食業者に対して、高齢者の食に関する専門知識を付与する講習会を開催

##### 新 ▶ 介護予防・フレイル予防推進事業

③1 0.3億円 (新規)

シニア・シニア予備群に対して、介護予防・フレイル予防の普及啓発を実施し、機運を醸成するとともに、リハビリ専門職等に研修を実施して養成した「介護予防・フレイル予防アドバイザー」が企業を訪問し、シニア予備群の従業員向けに出前講座を実施

##### 新 ▶ シニア予備群向け読本の作成・配布

③1 5億円 (新規)

高齢者になる前からライフプランをイメージできるよう、50～64歳の都民向けに、高齢になっても元気で、やりがいを持って過ごすために必要な情報（就業、社会参加、生きがいづくり等の情報）や介護や支援が必要になった時の対応方法等を分かりやすく掲載した読本を作成・配布

##### 新 ▶ 認知症検診推進事業

③1 1億円 (新規)

認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進し、都民が認知症への早期の対応や治療を行うことを可能にする区市町村の取組を支援し、より多くの高齢者が活躍できる東京を実現

#### 事業内容

① 「知って安心認知症」を活用した普及啓発



- ・「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」によるセルフチェックの実施
- ・チェック結果により個別検診へ

② 医療機関での認知症検診



早期発見の体制を構築し、初期段階から適切な対応につなげる



➤ **認知症地域支援推進事業** ③1 億円 (③0 1 億円)

地域における認知症支援の拠点を設置する区市町村を支援し、認知症の初期段階から支援ができる地域づくりを推進

➤ **認知症ケアプログラム推進事業** ③1 億円 (③0 1 億円)

認知症ケアの質の向上を図るため、東京都医学総合研究所と協働し、行動・心理症状（B P S D）の改善が期待される「日本版B P S Dケアプログラム」を導入する区市町村を支援

➤ **認知症疾患医療センター運営事業** ③1 8 億円 (③0 6 億円)

認知症の人や家族向けの相談会・講座の実施や、多職種連携による切れ目のない支援を実施するための区市町村単位での研修の実施を通じて、認知症の人の地域生活を支える医療体制を構築

など

■ **高齢者のすまいの整備** ③1 398 億円 (③0 459 億円)

➤ **特別養護老人ホーム整備費補助** ③1 165 億円 (③0 249 億円)

社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費の一部を補助

➤ **介護老人保健施設整備費補助** ③1 22 億円 (③0 27 億円)

介護老人保健施設の整備や大規模改修経費等に対し補助

➤ **認知症高齢者グループホーム緊急整備事業** ③1 21 億円 (③0 19 億円)

認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進

➤ **区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業** ③1 3 億円 (③0 5 億円)

区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進

➤ **東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成** ③1 16 億円 (③0 19 億円)

有資格者等が常駐し、生活相談等のサービスを提供する住宅や、安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助（規模 975 戸）

➤ **地域密着型サービス等重点整備事業** ③1 4 億円 (③0 4 億円)

地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助

**新** ➤ **特別養護老人ホーム整備用地確保支援事業** ③1 1 億円 (新規)

特別養護老人ホームの整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起こしや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援

など

### Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

#### 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現

③1 284億円 (③0 262億円)

#### ■ 障害者に対する生活支援

③1 231億円 (③0 212億円)

**新** ▶ 障害者グループホーム体制強化支援事業 ③1 2億円 (新規)

身体上又は行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援

**新** ▶ 災害時精神科医療体制整備事業 ③1 0.1億円 (新規)

災害時の精神科医療提供体制の強化を図るため、災害時において、被災病院から入院患者を受け入れる医療機関を「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」に指定

**新** ▶ 児童発達支援センター地域支援体制確保事業 ③1 1億円 (新規)

障害児の地域支援体制整備の促進を図るため、児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援 (規模 11か所)

など

#### ■ 障害者の就労促進

③1 33億円 (③0 34億円)

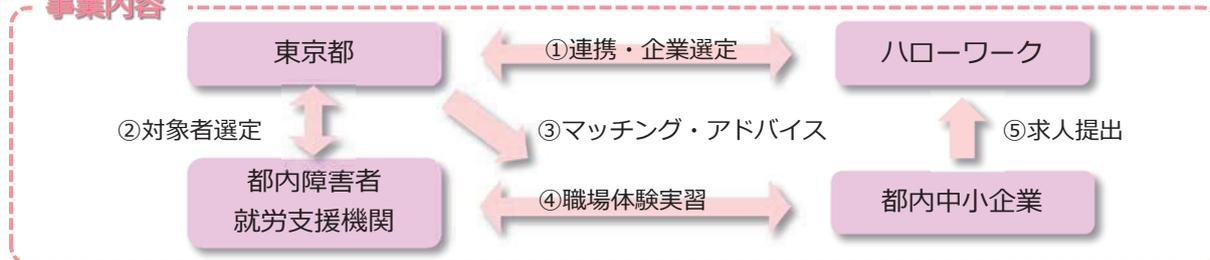
▶ 障害者の就業支援・職場定着支援事業 ③1 12億円 (③0 13億円)

障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を実施

**新** ▶ 短時間就業支援事業 ③1 8百万円 (新規)

現時点では週20時間以上の就労が困難な障害者に対して、将来的に週20時間以上の一般就労を目指すための職場体験実習を実施

#### 事業内容



▶ 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 ③1 0.3億円 (③0 0.2億円)

障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図るため、共同受注推進協議会を設置し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を実施

▶ 精神障害者就労定着連携促進事業 ③1 0.4億円 (③0 0.4億円)

精神障害者の就労定着支援の充実を図るため、就労移行支援事業所に対し、医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、精神障害者就労定着支援連絡会の設置や、医療機関・就労移行支援事業所・企業等が連携して就労支援を行うモデル事業を実施

など

■ サービスを担う人材の定着等 ③1 6億円 (③0 4億円)

**新** ▶ 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 ③1 0.6億円 (新規)  
職員の確保・定着を図るため、事業者が新卒者等の若手常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援 (規模 270人)

**新** ▶ 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 ③1 0.2億円 (新規)  
職員の確保及び定着を図るため、福祉・介護職員処遇改善加算の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進 (規模 75か所)

など

■ 医療的ケア児への対応 ③1 14億円 (③0 13億円)

▶ 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 ③1 8億円 (③0 6億円)  
肢体不自由特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習の機会を拡充するため、専用スクールバスの運行等により通学を支援 (規模 18校)

など

医療の充実・健康づくりの推進 ③1 229億円 (③0 184億円)

■ 受動喫煙防止対策の推進 ③1 46億円 (③0 26億円)

▶ 受動喫煙防止対策の推進 ③1 24億円 (③0 16億円)  
東京都受動喫煙防止条例の施行に向け、都民や関係団体への普及啓発、区市町村の取組支援を実施

▶ 東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業 ③1 21億円 (③0 10億円)  
中小・個人経営の飲食店や宿泊施設が条例に対応した喫煙専用室等を整備する場合などに要する経費の一部を支援するとともに、対象事業者への周知活動や経営上の相談にきめ細かに対応

**新** ▶ 禁煙教育レベル別副教材の作成 ③1 8百万円 (新規)  
禁煙教育を推進するため、保健体育の授業で活用可能な副教材 (リーフレット) を作成

事業内容

配布対象 ・ 都内の公立・私立学校の生徒 (小5、中1、高1)

内 容 ・ 未成年者の喫煙防止に加え、受動喫煙による健康影響についてレベル別に作成



### Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

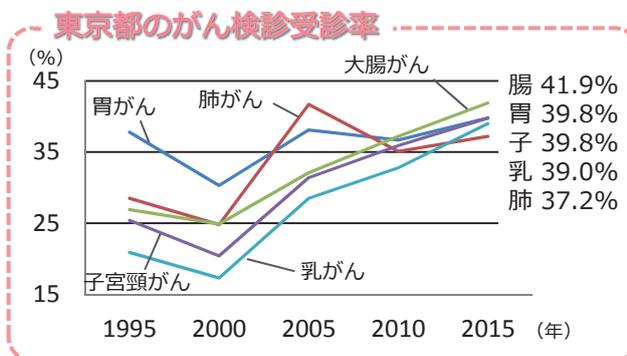
#### ■ がん・感染症等対策の推進

③168億円（③034億円）

##### ➤ がん予防・検診受診率向上事業

③10.4億円（③00.4億円）

がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を実施



##### ➤ 高度で先駆的な医療の提供

③10.6億円（③00.5億円）

駒込病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進するための基盤を整備

##### ➤ 風しん抗体検査事業

③11億円（③00.3億円）

妊娠中の女性の風しん感染による先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を予定又は希望している女性やその同居者等に対する風しん抗体検査を実施

##### ➤ 性感染症対策

③10.5億円（③00.6億円）

性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施

##### **新** ➤ 肝硬変治療薬開発の推進

③11億円（新規）

治療薬候補である低分子化合物P R I - 7 2 4をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進

など

#### ■ 在宅医療の充実

③144億円（③058億円）

##### ➤ 区市町村在宅療養推進事業

③16億円（③06億円）

地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療と介護の連携を促進するために区市町村が実施する取組を支援

##### ➤ 入退院時連携強化事業

③12億円（③02億円）

円滑な在宅療養移行体制の整備を図るため、医療機関における退院支援に取り組む人材の育成や、退院後の地域連携を一層強化

##### **新** ➤ 在宅療養の更なる普及に向けた取組

③18百万円（新規）

東京都在宅療養推進会議に新たな検討部会を設置するとともに、在宅における実態等を把握するための調査等を実施し、在宅療養環境の充実に向けた検討を実施

など

■ 救急医療の充実 ③171億円 (③065億円)

➤ 休日・全夜間診療事業 ③134億円 (③034億円)

休日及び夜間における救急患者に対する入院治療のための空床を確保 (規模 504床)

➤ 東京都地域救急医療センターの運営 ③15億円 (③05億円)

救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図るため、東京都地域救急医療センターを指定 (規模 24病院)

➤ 救急搬送患者受入体制強化事業 ③14億円 (③02億円)

救急医療機関における救急依頼の不应需を改善するため、調整業務等を行う人材を配置し、救急搬送患者受入体制を強化 (規模 32施設→64施設)

大学 ➤ 「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト

③10.3億円 (新規)

傷病者の予後とQOLの更なる改善を図るため、集中治療室 (ICU) や救急診療室 (ER) の機能を備えた緊急車両とそれに搭乗する医療チームによる高度な医療管理下における患者搬送を実施

など

誰もが活躍できる社会の実現 ③1,042億円 (③0289億円)

■ ライフ・ワーク・バランスの充実 働き方改革 ③1260億円 (③0118億円)

➤ 働き方改革推進事業 ③19億円 (③07億円)

働き方改革に取り組んだ企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進 (規模 1,000社→1,500社)

新 ➤ 業界団体連携によるテレワーク導入促進事業 ③16億円 (新規)

業界団体が傘下企業に対しテレワーク導入を促すため、セミナー、コンサルティング等を行う経費を助成 (規模 20件)

新 ➤ テレワーク導入促進整備補助事業(はじめてテレワーク) ③121億円 (新規)

テレワーク導入に向けたコンサルティングを受けた企業に対し、テレワークのトライアル導入に必要な経費を支援 (規模 3,250社)

➤ 働くパパママ育休取得応援事業 ③114億円 (③014億円)

従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、復帰させた企業に対し、奨励金を支給することで、企業の職場環境整備を推進

新 ➤ 介護休業取得応援事業 ③10.4億円 (新規)

従業員に介護休業を取得させ、復帰させた企業への支援を行うことで、介護休業を取得しやすい職場環境の整備を促進

### Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

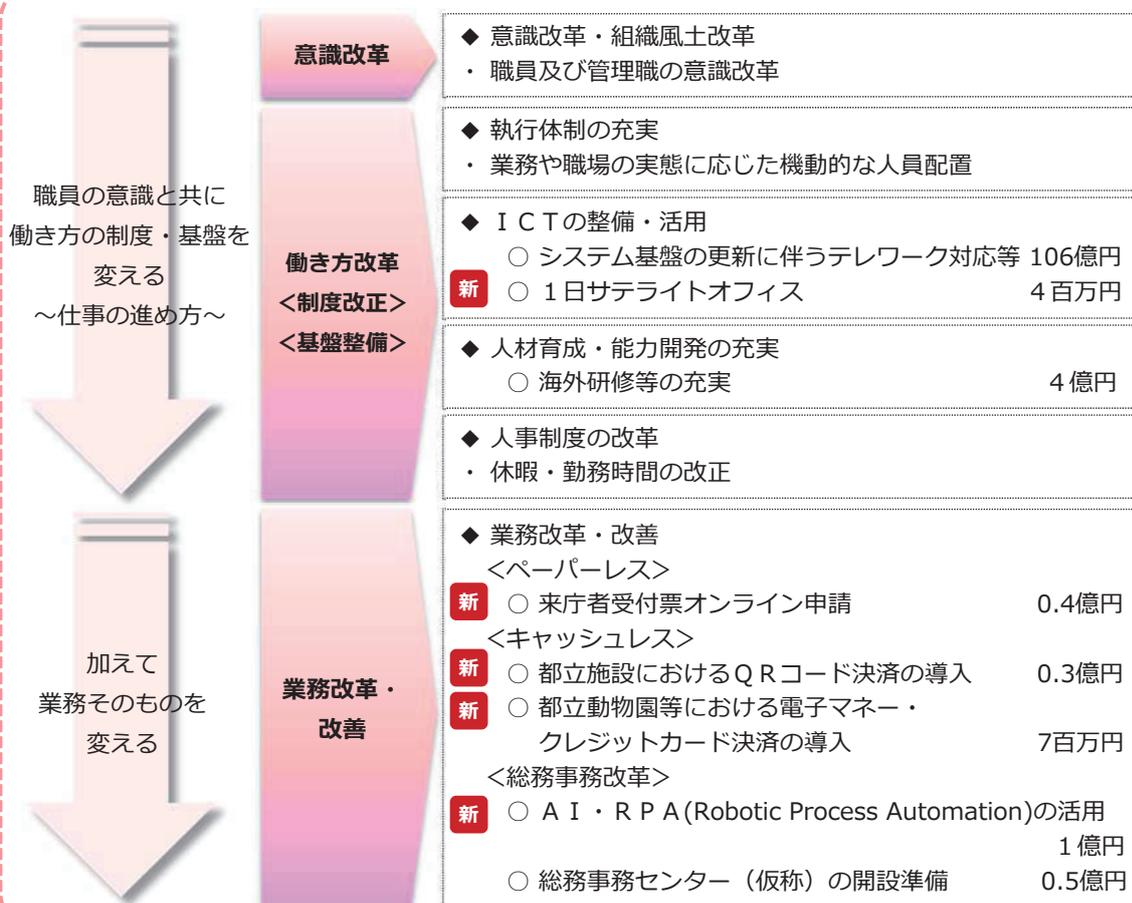
#### 学校における働き方改革の全体像 (31年度予算額 48億円)

・教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図るため、教員の負担軽減を図る取組等を推進

在校時間の把握 意識改革の促進	○ タイムマネジメント力向上支援 ・意識改革のためのコンサルタント導入等を支援	0.7億円
	○ 業務システム導入支援 ・教職員の業務効率化のためのシステム導入支援	5億円
教員業務の改善	○ W E B 研修用動画の制作・配信 ・W E B 研修を導入	0.2億円
	○ スクール・サポート・スタッフの配置支援 ・授業準備や成績処理等を支援する人材配置支援	15億円
教員を支える 人員体制確保	<b>新</b> ○ 教員O B 等を活用したワークシェア ・退職後教員等を新たに雇用	10億円
	<b>新</b> ○ 新財団の設立 ・新財団の設立により学校を多角的に支援	5億円
多角的な支援		

など

#### 都庁における「しごと改革」の全体像 (31年度予算額 121億円)



など

■ 女性の活躍推進

③1 19億円 (③0 15億円)

➤ 「女性しごと応援テラス」の運営 ③1 1億円 (③0 1億円)

女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を実施

**新** ➤ 女性経営者等の活躍促進事業 ③1 2億円 (新規)

女性経営者の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施

**新** ➤ レディGO! ワクワク塾 ③1 1億円 (新規)

出産等を契機に離職した女性に対し、再就職希望者の裾野を拡大するため、企業への短期間のインターンシップを含めた複数回の講座を実施 (規模 120人)

**新** ➤ 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業 ③1 0.8億円 (新規)

妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した方が、再び退職前の会社に復帰できる制度を整備する中小企業を支援

**新** ➤ 保育支援つき施設内訓練 ③1 0.2億円 (新規)

職業能力開発センター・校が保育施設の提供を支援し、子供を預けて安心して職業訓練を受けられる環境を構築

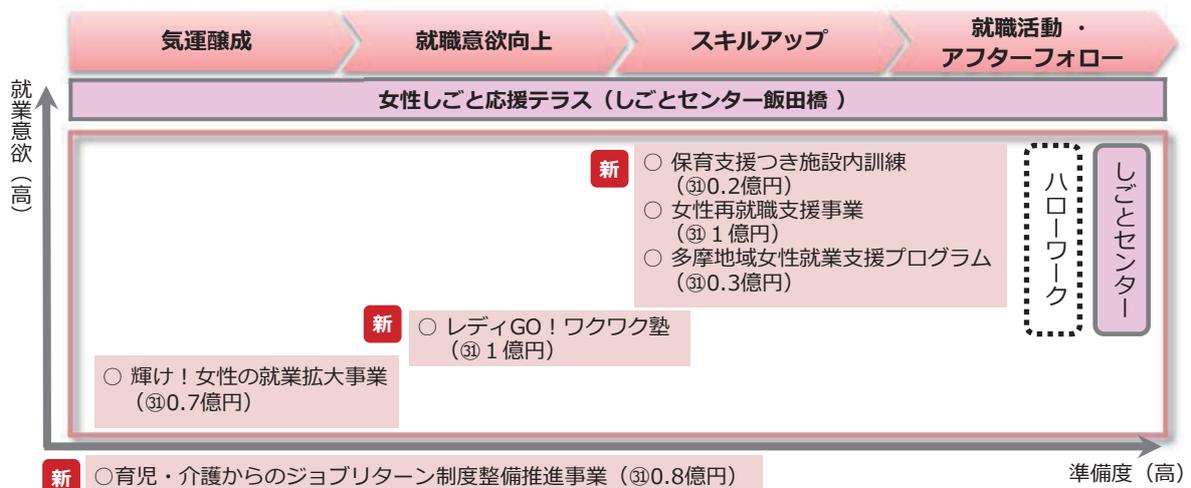
➤ 多摩地域女性就業支援プログラム ③1 0.3億円 (③0 0.3億円)

多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象にして、マザーズハローワーク立川等と連携した就職支援事業を実施

など

女性の活躍推進 (再就職支援、女性経営者活躍促進等)

＜女性の再就職支援＞



＜女性経営者の支援＞

- 新** ○ 女性経営者等の活躍促進事業 (③2 億円)
- 女性・若者・シニア創業サポート事業 (③43 億円)
- 若手・女性リーダー応援プログラム (③3 億円)
- 女性ベンチャー成長促進事業 (③3 億円)

➔ 全ての女性が意欲と能力に応じて活躍する社会の実現に向け、これまでの取組を大幅に拡充

Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 高齢者の社会参加の促進 ③130億円 (③027億円)

- 都民** ▶ 高齢者による地域活動応援事業 ③1億円 (新規)

地域の課題解決のために活躍したいと考える元気高齢者の活動を後押しするために講座や現場体験などの機会を提供する区市町村に対して、必要な経費を支援
- 新** ▶ シニア世代の地域コミュニティ等への参加促進 ③10.8億円 (新規)

シニア世代の生きがいを創出し、いきいきとした生活の実現に向けて、趣味活動等を通じて、地域コミュニティ等とつながりが持てるよう、交流大会を開催
- 新** ▶ シニア予備群向け出張セミナー ③10.2億円 (新規)

在職中のシニア予備群に対し、出張セミナー形式にて定年後の就業に向けた支援を実施
- 新** ▶ シニア就業支援キャラバン ③12億円 (新規)

区市町村が設置するアクティブシニア就業支援センターと連携し、地域における潜在的求職者の掘り起こしや高齢者と地元企業とのマッチングを支援

事業内容

- ・セミナー、面接会、相談をパッケージ化し、1日で全ての支援を実施 (全12回)
- ・セミナー  
高齢者面接対策、企業向け採用支援
- ・合同面接  
地元企業と高齢者とのマッチング支援



など

■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援 ③1123億円 (③1129億円)

- 新** ▶ 地域人材ダイバーシティ推進事業 ③1億円 (新規)

地域の实情に応じて中小企業が人材を確保できるよう、外国人材の活用等、モデルとなる優れた取組を行う区市町村等を支援
- 新** ▶ 就労困難者の雇用状況調査 ③10.3億円 (新規)

全ての都民の就労を応援する条例の制定も見据えて、都内企業の現状を十分に把握し、都としての必要な取組を整理するため、就労困難者の雇用に関する調査を実施
- 新** ▶ 就労支援のあり方を考える有識者会議 ③14百万円 (新規)

「ソーシャル・インクルージョン」の考え方にに基づき、全ての都民の就労を応援する条例の制定を目指すに当たり、就労支援のあり方について議論するための有識者会議を設置

など

■ 国有財産取得等 ③1609億円 (新規)

- 新** ▶ 旧こどもの城を取得し、ダイバーシティの実現に向けた複合拠点としていくとともに、周辺都有地と合わせた長期的活用のあり方を検討

未来を担う人材の育成

③<sup>1</sup>709億円（③<sup>0</sup>705億円）

■ 子供を伸ばす教育の推進

③<sup>1</sup>239億円（③<sup>0</sup>226億円）

- 新** ▶ 「学びの基盤」プロジェクト ③<sup>1</sup>0.2億円（新規）

都立高校生の「読解力」及び「自ら学ぶ力」の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践・実証を実施
- 新** ▶ 進学アシスト校の設置 ③<sup>1</sup>6百万円（新規）

進学多様校等の生徒を対象として、予備校講師等が受験指導を行うことで、教員の指導力及び生徒の学力を磨き、都立高校全体の学力を向上
- 新** ▶ 理数科の設置の検討 ③<sup>1</sup>1百万円（新規）

難関国公立大学等の理系学科への進学実績の向上と理数系分野の人材育成のため、理数科を設置
- 新** ▶ 外部人材を活用した芸術文化活動への指導 ③<sup>1</sup>0.2億円（新規）

文化部の活動が活発な都立高校を中心に、国際的に活躍する芸術家等を招へいし、高いレベルの指導を受けることにより、生徒の意欲及び技術の向上を促進
- 新** ▶ 新教科「ビジネスアイデア」の実施 ③<sup>1</sup>0.1億円（新規）

ビジネスプロセスの体験や手法の学習、商品の開発等を実践

など

■ 世界を舞台に活躍する人材の育成

③<sup>1</sup>79億円（③<sup>0</sup>80億円）

- ▶ 英語教育の推進 ③<sup>1</sup>17億円（③<sup>0</sup>14億円）

公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向けて、小学校の英語教育指導体制の整備及び都立高校入学者選抜の英語検査における4技能評価の導入に向けたプレテストの実施や指導資料作成を実施
- ▶ グローバル人材の育成 ③<sup>1</sup>6億円（③<sup>0</sup>10億円）

TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入れを促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進
- 新** ▶ 五大陸国際学生シンポジウム（仮称）の開催 ③<sup>1</sup>0.5億円（新規）

首都大学東京において、東京2020大会を契機にシンポジウムを開催し、海外大学の学生との国際交流等を一層促進することで、学生の留学意識を醸成

など

### Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

#### ■ 青少年の健全育成の推進 ③156億円（③053億円）

##### ➤ スクールカウンセラー活用事業 ③138億円（③037億円）

いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築（規模 全公立小・中学校、全都立高校）

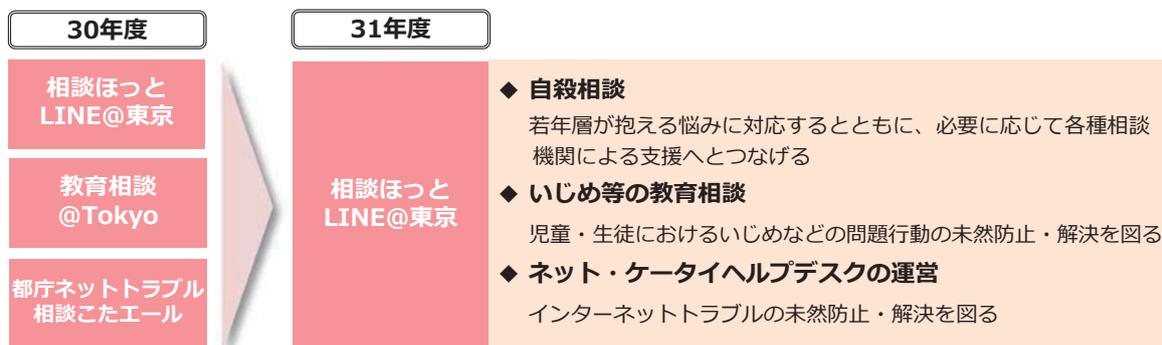
##### ➤ NPO等と連携した学びのセーフティーネット事業 ③10.9億円（③00.3億円）

都立学校において学校生活を送ることに困難を抱えている生徒等に対する学習支援、交流・居場所の提供及び進路・生活相談をNPOに委託し実施（規模 60人→210人）

など

#### SNSを活用した相談体制の構築

・平成30年度にモデル事業として開始した3つのLINE相談のアカウントを統合し、利便性を向上（31年度予算額 3億円）



#### ■ 特別支援教育の推進 ③1335億円（③0346億円）

##### ➤ 特別支援教育の推進 ③159億円（③057億円）

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、特別支援学校における教育環境を整備

##### ➤ 発達障害教育の推進 ③162億円（③051億円）

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の導入に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

##### 新 ➤ 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムに関する調査・研究事業

③10.1億円（新規）

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムについて、最新の学術研究や他自治体・先進諸外国の取組に関する調査研究を実施

など

誰もが優しさを感じられるまちづくり

③1 219億円 (③0 161億円)

■ バリアフリー化の推進

③1 210億円 (③0 153億円)

➤ 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 ③1 9億円 (③0 3億円)

高齢者・障害者等が観光やビジネスのために、都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を推進

➤ 鉄道駅エレベーター等整備事業 ③1 6億円 (③0 5億円)

高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等の整備に対し、国、区市町村と協調して補助を実施(規模 17駅)

➤ ホームドア等整備促進事業 ③1 8億円 (③0 14億円)

ホームからの転落事故を防止するため、鉄道駅のホームドア、内方線付き点状ブロックの設置に対して、国等と協調して補助を実施(規模 21駅)

➤ 道路のバリアフリー化 ③1 7億円 (③0 9億円)

誰もが安心して自由に活動できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消、勾配改善等、道路のバリアフリー化を推進(規模 31.9km)

➤ トイレの洋式化等 ③1 7億円 (③0 7億円)

公共施設のトイレの洋式化及び女子トイレの増設等に取り組む区市町村を支援

拡充内容(女子トイレ)

- ◆ 女性の使うことができる便房が1以上増える場合の補助率を3/4に引き上げ

➤ 鉄道駅洋式トイレ等整備促進事業 ③1 0.3億円 (③0 0.9億円)

東京2020大会会場周辺駅等のトイレの洋式化や女子トイレの増設等に対して補助を実施

拡充内容(女子トイレ)

- ◆ 女性の使うことができる便房が1以上増える工事にも対象を拡大

など

■ 心のバリアフリー等

③1 9億円 (③0 8億円)

➤ とうきょうユニバーサルデザインナビの充実と普及啓発 ③1 0.4億円 (③0 1百万円)

外出に必要なバリアフリー情報を集めたポータルサイトの充実に向けた改修を実施

➤ 心のバリアフリーサポート企業連携事業 ③1 7百万円 (③0 7百万円)

心のバリアフリーの推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取組に協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表

ユニバーサルデザインの促進による経済波及効果

など

- ・道路・鉄道・バスなどのバリアフリー化や、手話のできる都民育成事業等のソフト面におけるバリアフリー化といったユニバーサルデザインの促進による経済波及効果(2040年までの累計)を推計

経済波及効果

都：約1千億円

都以外：約4千億円

\* 「東京と日本の成長を考える検討会報告書」(平成30年10月)より

## IV 東京2020大会の成功に向けた取組

### IV 東京2020大会の成功に向けた取組

大会の成功に向けて、開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めるとともに、次世代へ継承するソフト・ハード両面のレガシー構築に向けた取組を積極的に展開します。

#### 東京2020大会の開催に向けた準備

③1 2,957億円（③0 1,151億円）

#### 東京2020大会の開催準備

③1 83億円（③0 45億円）

- **都市オペレーションセンターの設置準備** ③1 6億円（③0 0.3億円）  
大会時の都市機能を維持するため、都市オペレーションセンターの設置に向けた準備を実施
- **セキュリティ対策** ③1 3億円（③0 2億円）  
競技会場周辺での各種事態を想定した実地訓練やセキュリティシンポジウムなど、大会期間中における都市セキュリティの確保に向けた取組を実施
- **東京2020ライブサイト等の実施準備** ③1 2億円（③0 1億円）  
都内及び被災地での実施に向けた計画策定
- **シティドレッシング等の実施準備** ③1 9億円（③0 1億円）  
シティドレッシング及び大規模展示物の設置計画策定や製作の実施
- **聖火リレーの実施準備** ③1 5億円（③0 1億円）  
都内全62区市町村を巡る聖火リレールートやセレブレーション等の実施計画等を検討
- 新** ➤ **全国との連携による東京2020大会PR** ③1 0.8億円（新規）  
オールジャパンの気運醸成を目的とし、全国で実施されるイベント等と連携したPRを展開
- **大会開催に向けた区市町村支援** ③1 8億円（③0 4億円）  
東京2020大会開催を契機として実施するスポーツ振興や地域の活性化につながる事業を支援することで、区市町村の地域レガシーにつなげるとともに、コミュニティライブサイトやシティドレッシング等の区市町村が実施する大会を構成する関連事業を支援
- **TDMの推進** ③1 3億円（③0 1億円）  
働き方改革や渋滞対策を軸に、大会期間中の混雑緩和と経済活動の維持に向けた取組を推進
- **都市ボランティアの運営** ③1 7億円（③0 5億円）  
都市ボランティアの研修・配置など運営に係る業務を実施
- 新** ➤ **都市ボランティアの募集・運営システムのレガシー化に向けた検討** ③1 0.4億円（新規）  
ボランティア募集・運営システムの大会後の活用に向けた検討

#### 東京2020大会の開催による経済波及効果

など

・東京2020大会開催に伴う経済波及効果（2013年から2030年まで）を推計

**経済波及効果** 都：約20.4兆円 全国：約32.3兆円

\* 「東京2020大会開催に伴う経済波及効果（試算結果のまとめ）」（平成29年4月）より

## ■ 共同実施事業等 ③①1,593億円（③①753億円）

東京2020大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向に基づき、組織委員会が都などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業等に係る経費を負担

## ■ 新国立競技場整備事業負担金 ③①395億円（新規）

**新** 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく負担金

## ■ ボランティアの確保・育成 ③①13億円（③①12億円）

### ➤ 観光ボランティアの活用 ③①6億円（③①5億円）

国内外からの旅行者の利便性向上を図るため、観光ボランティアの育成・活用を実施

### ➤ 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業 ③①2億円（③①2億円）

東京2020大会の開催を見据え、簡易な日常会話レベルの語学力を有するボランティアを育成（規模 7,000人）

など

## ■ オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備 ③①873億円（③①341億円）

東京2020大会の競技会場となる新規恒久施設の整備や選手村基盤整備等を着実に推進

### 施設整備等スケジュール

区分	29年度	30年度	31年度	32年度	31事業費	
新規恒久施設	有明アリーナ	実施設計・工事		東京 2 0 2 0 大会 開催	247億円	
	東京アクアティクスセンター	実施設計・工事			404億円	
	海の森水上競技場	実施設計・工事			44億円	
	カヌー・スラロームセンター	工事			16億円	
	大井ホッケー競技場	実施設計	工事		30億円	
	夢の島公園アーチェリー場	基盤整備工事・施設設計	施設工事		-	
	有明テニスの森	実施設計	工事		61億円	
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	(整備終了)				-
選手村基盤整備等	基盤整備工事・海岸保全施設工事				23億円	

## IV 東京2020大会の成功に向けた取組

### 東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興 ③164億円（③0135億円）

#### ■ ラグビーワールドカップ2019の開催準備 ③137億円（③09億円）

- **開催都市運営業務** ③11億円（③00.2億円）  
試合開催会場内の備品の移動、清掃・衛生業務などの役務を提供
- **セキュリティ・医療等実施運営業務** ③13億円（③00.4億円）  
大会時に観客や大会関係者に対して、安全な環境を提供するための取組を実施
- **ファンゾーンに係る企画運営業務** ③18億円（③00.1億円）  
試合チケットの有無に関わらず、誰もが気軽に訪れることができるファンゾーンを運営
- 新** ➤ **フィールド芝の整備** ③13億円（新規）  
耐久性の高いハイブリッド芝を整備するとともに、フィールドを拡張

#### ラグビーワールドカップ2019による経済波及効果

・ラグビーワールドカップ2019の東京都開催分に伴う都内における経済波及効果を推計（2016年1月公表）

経済波及効果

約824億円

\* 東京都産業連関表により計算  
\* 分析対象期間は、2015年4月から2019年大会終了後まで  
\* 5試合で試算

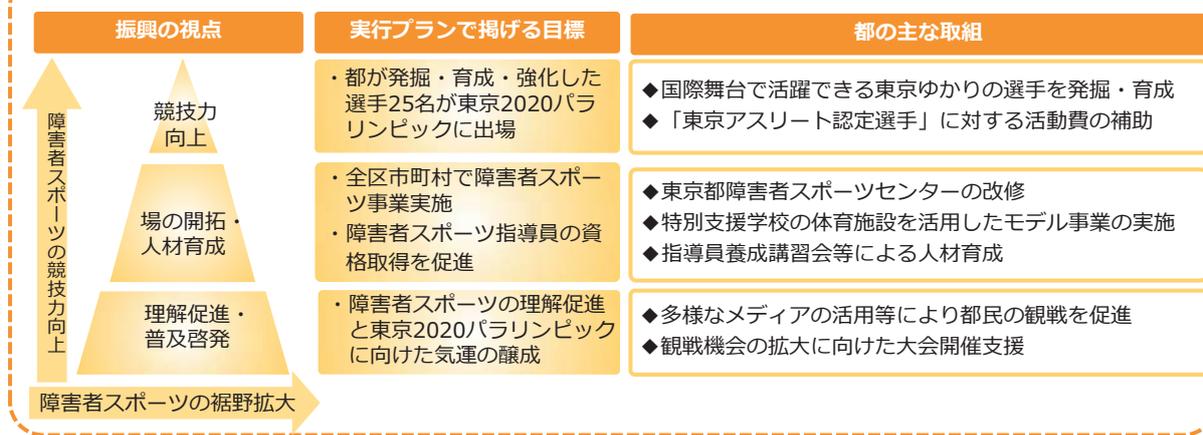
など

#### ■ 障害者スポーツの振興 ③143億円（③048億円）

- **障害者スポーツセンターの改修** ③120億円（③026億円）  
多摩障害者スポーツセンター等の大規模改修を実施（運営再開予定 多摩障害者スポーツセンター 平成31年7月）
- 新** ➤ **聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援調査** ③13百万円（新規）  
東京2020大会のレガシーを活用した、障害者スポーツ大会の支援に向けた調査・検討を実施
- 新** ➤ **障害者スポーツ次世代ホープ発掘事業** ③10.6億円（新規）  
障害者スポーツの次世代のホープを発掘・育成するため、競技体験等により自分に適したスポーツを見つける機会の提供や競技の継続に向けたフォローを実施

など

#### 障害者スポーツ振興の全体像



## ■ スポーツの振興 ③1 14億円 (③0 13億円)

- **地域スポーツクラブの支援** ③1 0.1億円 (③0 0.1億円)  
地域スポーツクラブの設立・育成を図るため、セミナーやポータルサイトによる情報発信を実施
- **スポーツイベント等の開催** ③1 3億円 (③0 2億円)  
都民へのスポーツ振興の普及啓発を図るため、各種スポーツイベントを開催
- **東京アスリートの競技力向上** ③1 4億円 (③0 4億円)  
国民体育大会及びオリンピックにおいて東京都の選手が優秀な成績を収められるよう、国体候補選手を中心とした強化事業を行うとともに、世界を目指す東京アスリートを育成
- **ジュニア選手の発掘・育成** ③1 3億円 (③0 3億円)  
地域におけるジュニアスポーツの裾野を広げるとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を支援

### 東京マラソン2017の開催による経済波及効果

など

・東京マラソン2017の開催、E X P Oやマラソン祭り等の関連イベントなどによる経済波及効果を推計

経済波及効果

都：約165.9億円

全国：約284.2億円

\* 一般財団法人 東京マラソン財団「東京マラソン2017の経済波及効果」（平成29年11月30日）より

## ■ オリンピック・パラリンピック教育等の推進 ③1 12億円 (③0 11億円)

- **オリンピック・パラリンピック教育の全校展開** ③1 4億円 (③0 5億円)  
全公立学校において教育プログラムを展開
- **パラリンピック競技応援校の指定** ③1 0.2億円 (③0 0.2億円)  
都内公立小・中学校において、パラリンピック競技観戦・体験・大会運営ボランティア等の活動を実施（規模 20校→50校）
- **東京都公立学校パラスポーツ交流大会開催** ③1 0.1億円 (③0 0.2億円)  
パラスポーツ交流大会を実施し、障害者理解の推進とパラスポーツの普及・啓発を実施
- **被災地等と連携したパラスポーツ体験交流** ③1 3百万円 (③0 3百万円)  
パラスポーツ体験を通じた被災地の学校とパラリンピック競技応援校等との交流を実施
- 新** ➤ **文化プログラム・学校連携事業** ③1 1億円 (新規)  
都の「文化プログラム」の活用などにより、児童・生徒が芸術・文化を鑑賞・体験する取組を促進
- 新** ➤ **東京2020大会を契機とした記録映像の制作** ③1 0.5億円 (新規)  
東京2020大会に向けた競技施設等の準備状況や東京の街の変化、人々の生活や日常風景などを記録し、世界に発信することで、大会の気運醸成を図るとともに、次世代に継承

など

## IV 東京2020大会の成功に向けた取組

### ■ 芸術文化の創造・発信

③1 58億円 (③0 54億円)

#### ➤ 東京文化プログラム事業等の推進

③1 27億円 (③0 28億円)

東京2020大会に向け、これまで「東京文化プログラム」として実施していた各事業を、「Tokyo Tokyo FESTIVAL」としてプロモーションを展開するとともに、様々な事業を通じて、東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信

#### Tokyo Tokyo FESTIVALの一例

##### 新 ○ アート&エコ風呂敷プロジェクト

4億円(新規)

・日本の伝統であり、芸術であり、環境の知恵でもある「風呂敷」を日本のおもてなしの心を伝えるアイテムとして2020年に向けて発信

##### 「FUROSHIKI PARIS」報告展(仮称)等の実施

- ◆ 日仏アーティストデザインオリジナル風呂敷の展示
- ◆ 東京2020大会時に風呂敷の魅力を発信するための準備など

パリとの文化交流事業の成果を伝えることを契機に、環境、防災、ファッションなど風呂敷の日常的な活用が進むよう気運を醸成

##### 新 ○ 広域舞台芸術公演事業

2億円(新規)

・池袋を中心に開催している東京芸術祭を拡充し、新たにコンペティション等を実施することで、国際的なブランドを確立

##### コンペティションの実施

- ◆ 著名なディレクター等に推薦された中堅演出家の作品を上演
- ◆ 国際的に活躍する演出家などによりコンペを実施し、優秀作品を決定

質の高い事業の展開により、芸術文化拠点の魅力を向上させるとともに、都民へ優れた芸術文化の鑑賞機会を提供

#### ➤ アール・ブリュット

③1 2億円 (③0 1億円)

アール・ブリュットの展示等の拠点整備が完了し、渋谷での展示開始に向けた取組等を実施(平成31年度中に開館予定)

など

#### 東京文化プログラム事業等文化の創造・発信による経済波及効果

・六本木アートナイト、都民芸術フェスティバル、オペラ夏の祭典2019-20等による経済波及効果(年間)を推計

経済波及効果

103億円

\* 外部調査機関による試算

## V 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の更なる魅力と活力の向上、持続的発展に向けて、地域が持つ特性や課題に対応した効果的・重層的な取組を推進します。

### 持続可能な暮らしやすいまちづくり

③1,972億円（③0,910億円）

#### ■ 成熟社会に対応した行政サービスの展開

③1861億円（③0797億円）

- **市町村総合交付金** ③1560億円（③0550億円）  
市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施
- **子育て推進交付金** ③1202億円（③0200億円）  
地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に対し交付
- **多摩新生児連携病院の運営** ③10.4億円（③0.1億円）  
多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制を強化（規模 1 施設→3 施設）
- **多摩メディカル・キャンパスの整備** ③13億円（③0.6億円）  
多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおいて、医療機能の強化に向けた整備を実施
- **広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金** ③13億円（③03億円）  
都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付
- **公文書館の新館移転** ③152億円（③08億円）  
国分寺市に移転する公文書館について、隣接する都立多摩図書館等と緊密なネットワークの構築を図り、行政関係者や専門家から、地域の子供を含めた一般利用者まで、都民が利用しやすい施設を整備

など

#### ■ 活力と魅力を高めるまちづくり

③160億円（③064億円）

- **市街地再開発事業助成** ③18億円（③08億円）  
市街地再開発事業を実施する市等に補助金を交付（武蔵小金井駅南口第2地区など 4地区）
- **土地区画整理事業助成** ③144億円（③044億円）  
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等を補助（南山東部地区など 23地区）

など

## V 多摩・島しょの振興

### ■ 地域を支える都市インフラの整備 ③1828億円 (③0841億円)

- **多摩南北方向の道路の整備等 (再掲)** ③1199億円 (③0239億円)  
 多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備 (小平3・2・8など27路線)
- **一般道路の整備** ③1285億円 (③0287億円)  
 市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備 (西東京3・4・9など53路線)
- **第3次交差点すいすいプラン** ③138億円 (③041億円)  
 幅員の狭い片側1車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保
- **第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業** ③111億円 (③012億円)  
 地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施
- **市町村土木補助** ③156億円 (③056億円)  
 市町村が施行する土木事業に対して補助を実施
- **流域下水道の建設** ③1143億円 (③0142億円)  
 再構築、震災対策、雨水対策、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な施設の整備を推進 (北多摩一号水再生センターなど7か所)

など

### ■ 地域の特性を踏まえた防災対策 ③1223億円 (③0208億円)

- **中小河川の整備 (再掲)** ③1101億円 (③092億円)  
 護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進 (境川など18河川)
- **砂防施設等の整備 (再掲)** ③177億円 (③075億円)  
 砂防工事・急傾斜地崩壊対策工事などのハード対策とともに、「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等のソフト対策を実施 (大金沢など77か所)
- **島しょ地域における津波避難施設の整備** ③19億円 (③014億円)  
 津波到達までに高台等への避難が困難な港湾等において、津波避難タワー等の整備を推進 (大島、新島、神津島、三宅島)

など

豊かな資源を活かした地域の活性化

③1 341億円 (③0 237億円)

■ 産業の振興

③1 57億円 (③0 63億円)

- 新** ▶ **創業支援拠点（多摩）の設置・運営** ③1 3億円（新規）

多摩地域における開業率の向上を図るため、起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を多摩地域に整備
- ▶ **多摩ものづくり創業の推進** ③1 2億円 (③0 3億円)

多摩地域におけるものづくり分野での起業を活性化するため、産業サポートスクエア・TAMAを活用した支援や、民間インキュベーション・ラボの整備への支援を実施
- ▶ **産業交流拠点（仮称）の整備** ③1 10億円 (③0 23億円)

多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を八王子市に整備
- ▶ **イノベーション多摩支援事業** ③1 1億円 (③0 1億円)

成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援（研究会 8回→14回）
- ▶ **水産物加工・流通促進対策事業** ③1 0.2億円 (③0 0.5億円)

漁業経営の安定を図るため、水産資源を活用した加工品の開発や販路開拓を支援
- ▶ **多摩地域におけるMICE拠点の育成支援** ③1 0.3億円 (③0 0.3億円)

多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアを、MICE拠点として育成し、国際会議等の誘致や受入れに向けた計画的な取組を支援
- 新** ▶ **多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト** ③1 0.7億円（新規）

多摩・島しょ地域において、移動アクセス手段の更なる充実を図るため、観光客の交通手段等の状況を調査するとともに、新たな交通サービスの導入など、各自治体等の交通インフラ開発を支援
- ▶ **多摩・島しょ魅力発信事業** ③1 3億円 (③0 3億円)

東京2020大会の開催効果を都内全域に波及させるため、国内旅行者及び外国人旅行者を多摩・島しょ地域へ誘客・送客するための取組を実施
- ▶ **多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備** ③1 10億円 (③0 4億円)

多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所を再編し、支援拠点を立川市に整備
- 新** ▶ **空き店舗を活用した生活関連サービス導入補助** ③1 0.2億円（新規）

衰退した近隣センターの再生モデルとするため、外装・設備改修、駐車場施設の改良、案内サインの設置などを行う施設管理者に対し、入居者の負担となる費用の一部を支援

など

## V 多摩・島しょの振興

### ■ 豊かな自然環境の保全

③1174億円（③0154億円）

#### ➤ 多摩の森林再生事業

③15億円（③05億円）

荒廃が進むスギ・ヒノキの人工林について、都が山林所有者と協定を結び、間伐を実施することで、森林の公益的機能を回復

#### ➤ ニホンジカ個体数管理

③10.4億円（③00.4億円）

多摩地域の森林におけるシカ食害を防止するため、生息状況の調査を行うとともに、関係機関と連携した対策を実施

#### ➤ 外来生物対策事業（キョン）

③19億円（③06億円）

大島に生息する特定外来生物であるキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を拡充



#### ➤ 島しょ農作物獣害防止緊急対策事業

③10.6億円（③00.6億円）

農作物被害を防ぐため、島しょにおける外来野生獣（タイワンザル、クリハラリスなど）の撲滅を目指した緊急対策を実施

#### ➤ 自然公園の整備

③19億円（③09億円）

自然公園区域に指定された地域において、優れた自然の風景地を保護するとともに、利用の増進を図るため、自然公園施設を整備

#### ➤ 東京都レンジャーの設置

③11億円（③01億円）

自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を実施（規模 25人）

など

### ■ 教育・スポーツの振興

③1110億円（③020億円）

#### 新 ➤ 工学系の教育研究拠点の創出及び先端分野への対応強化

③10.5億円（新規）

首都大学東京日野キャンパスに集約される工学分野の研究成果等を活用して、中小企業や研究機関等との連携を促進するため、日野キャンパスへの新棟の整備に向けて基本設計に着手

#### ➤ 大島海洋国際高等学校実習船の代船建造

③121億円（③04億円）

大島海洋国際高等学校における海洋国際教育の更なる充実を図るため、老朽化した実習船の代船を建造

#### ➤ スポーツの振興

③10.1億円（③00.2億円）

海外から東京2020大会事前キャンプを誘致する際、都が都内の自治体や被災地のキャンプ地を積極的に各国にPRし、事前キャンプ地としての受入れを促進

など

島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

③1 278億円 (③0 242億円)

■ 魅力の向上・発信

③1 33億円 (③0 16億円)

➤ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 ③1 4億円 (③0 3億円)  
島しょの隠れた魅力を再発見し、ブランディング支援を通じて付加価値を与え、各島を活性化

➤ 島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業 ③1 0.6億円 (③0 0.2億円)  
島しょ地域の「宝物」と呼ばれるべき観光資源のブランディングに係る取組を支援し、島しょ地域の魅力を一層向上

➤ 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト ③1 0.6億円 (③0 0.8億円)  
「婚活」やお見合いを目的とした、船舶等で島しょ地域を観光する旅行商品の造成・販売促進と観光PRにより、20～40代を中心とした旅行者を島しょ地域へ誘客（商品造成 20コース）

**新** ➤ 島しょ地域キャッシュレス化推進事業 ③1 3億円 (新規)  
観光客の利便性を向上させる新たなキャッシュレス化の仕組みの構築に向けた実証実験を行うとともに、島しょ地域での宿泊や観光に利用可能な特典付き共通旅行券（しまぼ通貨）を販売

**新** ➤ 島しょ地域宿泊施設活性化モデルプロジェクト ③1 0.2億円 (新規)  
宿泊施設及び地域の活性化につなげるため、宿泊施設の現状や現在抱える課題等を把握し、今後の対策について島での議論を深め、新たな取組を検討

**新** ➤ 島しょ地域における宿泊施設の誘致策 ③1 1億円 (新規)  
上質な宿泊施設を誘致するため、町村が実施する宿泊事業者の誘致に向けた取組に対して補助

**新** ➤ 世界自然遺産を活用した観光振興 ③1 0.6億円 (新規)  
小笠原諸島と同様に世界自然遺産が所在し、自然との共生により観光客の受入れ拡大を目指す4道県と連携した観光PRを実施

➤ 伊豆諸島交通アクセス向上に向けた取組 ③1 6億円 (③0 0.7億円)  
島しょ地域への更なる就航率向上等に向けた取組を実施

など

V 多摩・島しょの振興

島しょ地域の魅力の向上

産品（モノ）

魅力ある産品について、他の事業者を牽引するブランド化のモデルケースを創出

宝物がキラリと輝く「東京宝島」へ



成功例

魅力の向上

宿泊施設（マクラ）

多様な宿泊施設の開業を促し、富裕層を含む様々な層の観光客に対する受け皿を確保

体験（コト）

現地での体験を志向する観光客に向けて、観光資源の魅力を向上



アクセス（アシ）

各島への交通アクセス改善による島しょ地域の魅力拡大と産業活性化

■ 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等 ③1 245億円（③0 226億円）

- 島しょのインターネット環境改善 ③1 44億円（③0 24億円）  
海底光ファイバーケーブルを整備し、都内の超高速ブロードバンド未整備地区におけるインターネット等通信環境を改善
- 島しょ振興事業（漁港整備） ③1 66億円（③0 73億円）  
漁業の振興を図るため、8島18港の漁港施設を整備
- 空港整備 ③1 20億円（③0 21億円）  
島民の生活安定、産業振興及び高速交通ニーズに対応するため、6空港を整備するとともに、調布飛行場自家用機の分散移転に向けて、受入れに必要な施設を大島空港に整備
- 小笠原航空路調査 ③1 5億円（③0 1億円）  
小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施
- 小笠原航路代替船建造費補助 ③1 1億円（③0 2億円）  
定期船「おがさわ丸」のドック期間中の代替船確保のための補助を実施

など

大島の復旧・復興対策の全体像（31年度予算額 18億円）

・平成25年台風第26号により被災した大島町の復旧・復興に向けた取組を平成31年度も引き続き行います。

<b>インフラの復旧・整備</b>	<b>17億円</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地の復旧事業</li> <li>・被災した溪流において、砂防ダムの整備等を実施</li> </ul>	

<b>産業・観光の支援</b>	<b>0.5億円</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接被害を受けた大島町の中小企業を対象に、制度融資による融資額1億円までの利子を全額補給</li> <li>・被災した観光施設等の復旧支援などを実施</li> </ul>	

## VI 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

東京が抱える様々な課題を克服し、持続可能な社会の構築に向けて、日進月歩で発展するICT・IoTやAIをはじめとする最先端技術の活用を推進します。

### ICTの効果的な活用による安全・安心の確保

③195億円（③061億円）

#### ▶ 「東京都防災アプリ」の充実（再掲）

③10.6億円（③00.2億円）

災害情報の多言語配信を行う媒体との連携や防災マップの拡充などにより、外国人観光客や在住外国人も含めた全都民が迅速に情報収集し、適切な避難行動を実現

#### 主な拡充機能

##### <災害情報の多言語対応>

- ・災害時におけるリアルタイムの情報を多言語で提供

##### <「東京暮らし防災」コンテンツの追加>

- ・「東京暮らし防災」の内容に関する記事コンテンツを搭載

##### <災害時モード限定版の機能を搭載>

- ・災害時に必要な実用的な機能のみを選択できる仕組みを搭載

##### <防災マップの拡充>

- ・あらかじめ避難ルートをアプリに保存しておくことで、発災時にオフラインでもルートを確認することが可能

##### <大阪府北部地震や西日本豪雨を踏まえたコンテンツの充実>

- ・マンションにおける防災対策のコンテンツ、水防災システムや東京アメッシュのリンクを掲載し情報を集約



#### 新 ▶ 浸水深マップ（仮称）の作成（再掲）

③10.2億円（新規）

水害時の早期避難の意識を向上させるため、確認したい地点の洪水、高潮の浸水深のリスクなどを視覚的に分かりやすく表示できるマップを開発し、「東京都防災アプリ」に搭載

#### 新 ▶ 風水害VR動画の作成・配信（再掲）

③10.3億円（新規）

浸水や土砂崩れの様子について、VR技術を活用した臨場感溢れる映像を作成し、風水害の危険性を啓発

#### 新 ▶ 液状化予測図の更新（再掲）

③10.1億円（新規）

今後提供される民間建築物のボーリングデータの自動判定を行うプログラムを開発し、液状化予測の精度を向上

など

## VI 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

### 革新的な技術力による産業力の強化

③1 147億円 (③0 127億円)

#### ■ 産業の革新

③1 125億円 (③0 109億円)

- ▶ 生産性向上のための I o T、A I、ロボットの導入支援 (再掲) ③1 2億円 (③0 0.8億円)  
都内中小企業が I o TやA I、ロボットといった最先端技術を活用し、生産性の向上を図る取組を支援

- 新** ▶ 「稼ぐ力」の強化に向けた「Society5.0」実現加速のための調査・検討 (再掲) ③1 2億円 (新規)

東京の「稼ぐ力」強化に向けた施策展開を検討するとともに、「デジタル地域通貨」に関する調査・検討及びモデル事業等を実施

- 新** ▶ 先端事業普及モデル創出事業 (King Salmon Project) (再掲) ③1 0.4億円 (新規)  
人口減少・少子高齢社会における東京の持続的成長や社会的課題の解決を図るため、その担い手として期待されるスタートアップ企業が有する先端事業の普及と成長を促進

- 新** ▶ 東京2020大会に向けた先端テクノロジーのショーケース (再掲) ③1 2億円 (新規)  
東京2020大会を見据えて、ロボットの社会実装を見据えた実証実験を推進するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーのPRを実施

- ▶ 東京農業先進技術活用プロジェクト ③1 0.1億円 (③0 0.2億円)  
I C T等を活用した施設管理の省力化技術の開発等を行うことで、東京型経営モデルの確立と迅速な普及定着を実現

など

#### ■ 観光の振興

③1 22億円 (③0 19億円)

- 新** ▶ 島しょ地域キャッシュレス化推進事業 (再掲) ③1 3億円 (新規)  
観光客の利便性を向上させる新たなキャッシュレス化の仕組みの構築に向けた実証実験を行うとともに、島しょ地域での宿泊や観光に利用可能な特典付き共通旅行券 (しまぼ通貨) を販売

- ▶ タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業 (再掲) ③1 2億円 (③0 1億円)  
訪都外国人旅行者の満足度向上に向け、翻訳機能及び支払機能を持つタブレット端末を導入するタクシー事業者を支援 (規模 2,000台→4,000台)

など

最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり

①210億円 (③67億円)

■ 環境分野における持続可能性の追求

①134億円 (③20億円)

▶ 次世代自動車（EV・PHV）等の普及促進（再掲） ①18億円 (③1億円)

中小企業に加え、補助対象を個人・大企業にも拡大するとともに、補助額の拡充により、燃費低減効果等を含め、ライフサイクルコストをガソリン車並みに抑制

**新** ▶ 島しょ地域におけるEV・電動バイクモニター事業 ①0.5億円 (新規)

島しょ地域において、ZEV使用のモニターとなる事業者を募集し、認知度を高めるとともに、利用を促進（電気自動車（EV）10台、電動バイク10台）

**新** ▶ プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト（再掲） ①0.5億円 (新規)

再生可能な原材料を使用した脱プラスチック製品の研究開発を通じ、環境に優しい製品の量産化・事業化を支援

など

■ 都市機能の高度化

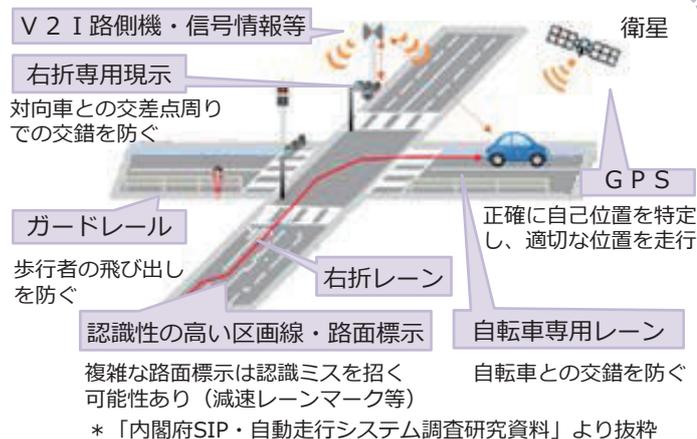
①76億円 (③48億円)

▶ 自動運転の社会実装に向けた取組の推進 ①1億円 (③0.8億円)

東京2020大会を見据えて、羽田・臨海部等において最先端の自動運転システムの実証実験を推進するための施策等を実施

事業内容・自動運転のイメージ

- ・民間事業者等が行う最先端の実証実験を支援
- ・事業者の裾野を拡大するため、自動運転の社会的便益を分析
- ・社会受容性向上のための機運醸成及びニーズ等調査
- ・国と連携して羽田・臨海部等にて実証実験及び国内外への発信の場を整備



**大学** ▶ インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム

①0.3億円 (新規)

スマートフォンから道路の損傷等不具合を投稿できる住民通報アプリや、スマートフォンで道路を撮影すると損傷を自動検出できる道路損傷検出アプリの活用などインフラ維持管理のプラットフォームを構築

など

VI 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

先端技術の活用による生活の質の向上

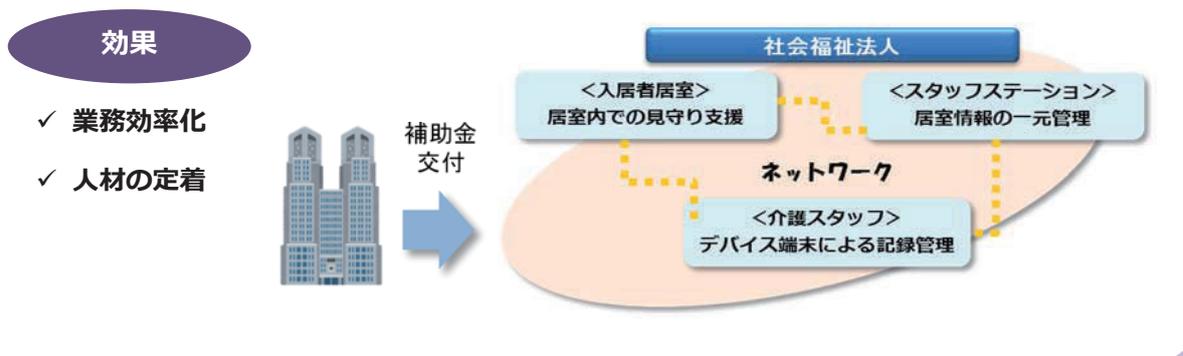
③1 31億円 (③0 31億円)

■ 福祉サービスの向上

③1 19億円 (③0 10億円)

- **新** ▶ **介護保険施設等におけるICT活用促進事業（再掲）** ③1 4億円（新規）  
 特別養護老人ホーム等におけるICT環境整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進（規模 80か所）

事業内容



- ▶ **次世代介護機器の活用支援事業（再掲）** ③1 2億円 (③0 0.5億円)  
 介護職員の定着及び高齢者の生活の質を向上を図るため、介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援（規模 50か所）
- ▶ **ICTによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業** ③1 8百万円 (③0 8百万円)  
 ICTを活用した遠隔手話通訳等を都庁内で試行し普及啓発を行うことで、聴覚障害者の社会参加を推進
- **新** ▶ **東京都多職種連携ネットワーク事業** ③1 0.3億円（新規）  
 ICTを活用した共通ポータルサイトを作成し、医療・介護関係者間や入院医療機関と地域の情報共有を円滑にすることで、在宅で療養する患者を支援

など

■ 医療の充実

③1 12億円 (③0 21億円)

- ▶ **高度で先駆的な医療の提供（再掲）** ③1 0.6億円 (③0 0.5億円)  
 駒込病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進するための基盤を整備
- **新** ▶ **人工神経接続装置開発の推進** ③1 1億円（新規）  
 脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進

など

**ICT導入で誰もが活躍できる社会を実現**

③1 241億円 (③0 113億円)

**多様なニーズに応じた働き方の実現**

③1 185億円 (③0 65億円)

▶ **テレワーク活用・働く女性応援事業**

③1 6億円 (③0 2億円)

女性の採用・職域拡大やテレワーク導入の促進に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援

**テレワークの導入促進**

- 新** ○ **業界団体連携によるテレワーク導入促進事業(再掲)** ③1 6億円(新規)  
業界団体が傘下企業に対しテレワーク導入を促すため、セミナー、コンサルティング等を行う経費を助成(規模 20件)
- 新** ○ **テレワーク導入促進整備補助事業(はじめてテレワーク)(再掲)** ③1 21億円(新規)  
テレワーク導入に向けたコンサルティングを受けた企業に対し、テレワークのトライアル導入に必要な経費を支援(規模 3,250社)



**都民** ▶ **テレワーク導入促進アプリ**

③1 0.9億円(新規)

スマートフォンアプリを活用し、テレワーク導入に関する課題解決、テレワークの導入のメリット、都のテレワーク推進施策などを一元的に提供できる仕組みを構築

など

**教育現場におけるICTの活用**

③1 56億円 (③0 49億円)

**新** ▶ **島しょの高校におけるICT活用**

③1 0.2億円(新規)

島しょという地理的な制約から生じる課題を解決し、生徒の多様な能力を伸ばすため、島しょ地域の高校におけるICT化を促進

**事業内容**

- ・Web会議システムの導入により、高校からの遠隔授業や企業・大学との連携を促進
- ・自宅や帰省時に使用可能なタブレット端末を充実させ、島しょの学習環境を補強



**ICTを有効に活用することで、都内における遠隔教育の先駆的な取組を実施**

## VI 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

**新** ▶ **都立通信制高校運営総合情報システムの構築** ③1 億円（新規）

I C Tの活用により、多様な生徒への教育効果の向上を図るため、通信制高校向けのシステムを構築

**新** ▶ **在宅訪問教育における分身ロボットのモデル導入** ③2 百万円（新規）

在宅訪問教育を受ける生徒の学習機会の確保や学校行事等への参加のため、分身ロボットをモデルとして配備

**事業内容**



**新** ▶ **多言語翻訳システムのモデル導入** ③5 百万円（新規）

外国人の児童・生徒及び保護者との意思疎通を円滑にするため、多言語翻訳システムの導入支援と都立学校における端末のモデル導入を実施

など

## 公共データ等の有効活用 ③4 億円（③0 3 億円）

### 東京都 I C T戦略及び施策の全体像

柱1	都市機能を高めるための I C Tの活用（データ収集・蓄積・連携及び都市情報のデジタル化）		
	◆ 行政手続の電子化 ○ 行政手続のオンライン化	◆ I o Tの活用：公共インフラの維持管理 ○ I C Tの活用による維持管理の高度化 <b>大学</b> ○ インフラ運営の透明化に向けた I C T・A Iを活用した市民協働システム ○ 都有施設の図面の電子化	
柱2	データの活用（ビックデータ等を活用した可視化・分析・予測の実施）		
	◆ ビックデータ分析：都政運営の見える化に向けた取組 ○ A I技術等を活用した効果的な火災予防に資する分析調査	◆ A Iの活用：問い合わせ・相談窓口の一元化 <b>新</b> ○ A Iチャットボットサービス（税務相談） <b>新</b> ○ チャットボットによる問合せ対応（受動喫煙防止対策） ○ I C T導入・活用支援	◆ その他のデータ活用 <b>新</b> ○ ショートメッセージサービス（S M S）を活用した納税催告 ○ 浸水被害予測シミュレーションシステムの開発
柱3	I C Tを活用した官民連携での行政課題を解決する仕組みを構築		
	◆ オープンデータの推進		
柱4	民間における I C T活用を後押しすることで、生産性向上・新価値創造を図り、東京・日本の成長につなげる		

➡ **都が保有する膨大なデータを活用しながら官民が連携して I C T活用を進め、都民サービスの質や都市機能の向上を図る**

▶ **オープンデータの推進** ③0.8 億円（③0.7 億円）

機械判読可能な形式（C S Vなど）でオープンデータ化を進めるとともに、A P I対応によりデータ公開方法を高度化し、データの活用を推進

**新** ▶ **ショートメッセージサービス（S M S）を活用した納税催告** ③0.2 億円（新規）

電話・郵送・訪問による従来の手法に加えて、電話番号のみで送信できる S M Sを活用した納税催告を導入することで、スマートフォン時代に対応した効果的かつ効率的な徴収を推進

など